

令和5年度当初予算案における主な事業

令和5年2月



新 潟 県

目 次

■ 県民生活や県内経済が直面する足元の課題への対応

- ① 物価高の影響を受ける事業者や生活に窮する方々への支援 1
- ② 昨夏以降の大雨災害や鳥インフルエンザへの対応 3
- ③ 新型コロナウイルス感染症への適切な対応 3

■ 本県の中長期的な成長・発展に向けた取組

- ① 脱炭素社会への転換 5
- ② デジタル改革の実行 8
- ③ 分散型社会への対応 10

I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟

1 安全に安心して暮らせる新潟

- (1) 一段加速した防災・減災対策の推進 13
- (2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり 15
- (3) 原子力防災対策の推進 17
- (4) 安全で安心なまちづくり 18
- (5) 豊かな自然・環境の保全と未来への継承 20
- (6) 拉致問題の全面解決に向けた取組 22

2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟

- (1) 地域医療の確保と「健康立県」の実現 23
- (2) 子どもを生き育てやすい環境の整備 28
- (3) 住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実 31

3 誰もが社会参画できる新潟

- (1) 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現 33
- (2) 共同参画社会の実現 34

II 地域経済が元気で活力のある新潟

1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟

- (1) 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大 36
- (2) 更なる拠点性の向上と北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進 40

2 活力のある新潟

- (1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 43
- (2) 多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり 49
- (3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現 52
- (4) 魅力あるまちづくりと定住の促進 56

Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

- (1) 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進 61
- (2) 地域の産業・社会を支える人づくり 65
- (3) スポーツと文化の振興 67

■ 人口減少問題対策

- (1) 社会全体で結婚や子育てを支える環境づくりを進めます 69
- (2) 働き方改革や女性活躍など県内企業等の魅力向上を図ります 70
- (3) 起業・創業など新たなチャレンジを支援します 71
- (4) 地方分散の流れを確実に呼び込みます 72
- (5) 新潟での暮らしやすさの向上を図ります 73
- (6) 新潟の魅力・強みを戦略的に発信していきます 74

【新】：新規

【拡】：拡充（制度の拡充や新たな取組の追加、支援対象の拡大）

県民生活や県内経済が直面する足元の課題への対応

国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を積極的に活用し、原油価格・物価高騰等の影響を受けている県内事業者や生活に窮する方々を支援するとともに、令和4年8月の大雨災害からの復旧・復興や新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組みます。

〔主な事業〕

① 物価高の影響を受ける事業者や生活に窮する方々への支援

<p>新事業チャレンジ支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 電力・ガス・原材料等価格高騰の影響を受けている県内中小企業等が社会経済活動の変化に対応して行う新たな商品開発やサービス提供等のチャレンジを支援 <p style="text-align: right;">[2月冒頭] 993,579 千円 (④[2月冒頭] 1,165,702 千円)</p>	<p>「消費喚起・需要拡大プロジェクト」応援事業(第4弾)</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響により、落ち込んだ県内経済の回復に向け、協同組合や商工団体等が行う消費喚起等の取組を支援 <p style="text-align: right;">[12月補正] 529,814 千円 (④[2月冒頭] 659,606 千円)</p>
<p>専門家派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 電力・ガス・原材料等の価格高騰の影響を受けている県内中小企業に対し、経営計画策定や資金計画の立て直し、業態転換等の経営課題解決のための専門家派遣費用を支援 <p style="text-align: right;">[2月冒頭]51,729 千円(④42,858 千円)</p>	<p>新LPガス高騰対策緊急支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー価格が高騰する中、新たに、国の総合経済対策において、直接的な料金負担軽減策が講じられていないLPガスを利用する県内中小企業や個人事業主を対象に、経営に及ぼす影響を踏まえながら、負担軽減支援を実施 <p style="text-align: right;">[2月冒頭] 70,890 千円(④0)</p>
<p>新型コロナウイルス感染症対策伴走支援型資金</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対応資金(3年間実質無利子・保証料ゼロ)の返済本格化を見据え、借換えによる返済負担軽減を図るとともに、物価高騰下における資金繰りや、事業再構築等の前向きな投資を支援 <p style="text-align: right;">新規融資枠 822 億円</p>	<p>農業水利施設省エネルギー化推進対策事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利システムへの転換を図るため、市町村や土地改良区等が行う省エネルギー化や管理費用低減の取組を支援 <p style="text-align: right;">[2月冒頭] 82,508 千円(④0)</p>
<p>新型コロナウイルス感染症・物価高騰等関連制度融資保証料補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 国と協調して新型コロナウイルス感染症・物価高騰等対策伴走支援型資金(制度融資)の保証料補助を実施し、原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業等の資金繰りを支援 <p style="text-align: right;">[2月冒頭] 434,313 千円 (④[2月冒頭] 250,000 千円)</p>	<p>観光文化スポーツイベント開催支援補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に加えて、電力・ガス・食料品等価格高騰の影響により主催者の負担が増加しているイベント開催に要する感染防止対策経費及び施設利用料を支援 <p style="text-align: right;">[2月冒頭] 33,500 千円(④70,000 千円)</p>

<p>地方バス路線の維持・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域的・幹線的なバス路線の運行や市町村が行う生活交通確保の取組を支援するほか、複数市町村が連携するバス路線運行や、路線延伸・経由地等の追加等の取組に対し支援 <p>[2月冒頭含む] 552,178 千円 (④445,065 千円) [うち⑤当初] 415,182 千円</p>	<p>㊦ えちごトキめき鉄道安定経営緊急支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料油価格の高騰等により大きな影響を受けたえちごトキめき鉄道の安全安心な運行に向けた取組や設備更新等を支援 <p>[12月補正] 22,775 千円 [2月冒頭] 841,715 千円 (④[2月冒頭] 739,167 千円)</p>
<p>都市間高速交通ネットワーク形成検討事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高速バスネットワークの維持に向け、SPC等の運行体制の検討に必要な利用者データを収集するとともに、利用回復に向けたアプリ型企画乗車券の導入を支援 <p>[2月冒頭含む] 9,319 千円 (④4,517 千円) [うち⑤当初] 622 千円</p>	<p>北越急行安定経営緊急支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料油価格の高騰等により大きな影響を受けた北越急行の安全安心な運行に向けた取組を支援 <p>[12月補正] 19,896 千円 (④[2月冒頭] 286,667 千円)</p>
<p>粟島航路利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粟島航路を安定的に維持するため、粟島汽船が実施する島民運賃割引・旅行商品造成等を支援 <p>7,000 千円(④10,500 千円)</p>	<p>㊦ フードバンク支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フードバンク団体の食品受入体制の強化や人材育成などの取組を支援するとともに、新たに、クラウドファンディングを活用した資金調達の取組をモデル的に支援 <p>[2月冒頭含む] 15,178 千円 (④16,200 千円) [うち⑤当初] 11,000 千円</p>
<p>佐渡航路利用拡大の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐渡航路の安定運航、佐渡地域の活性化を図るため、小木直江津航路におけるカーフェリー「こがね丸」の就航に伴う乗用車航送利用の拡大や船内やターミナル等における利便性向上に資する取組を支援 <p>21,000 千円(④31,850 千円)</p>	<p>ひとり親家庭等日常生活サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰等の影響を受けるひとり親世帯や住民税非課税世帯によるファミリーサポートセンターの利用料を免除する市町村に対し補助 <p>[2月冒頭] 1,294 千円(④3,326 千円)</p>
<p>㊦ 佐渡市・上越市交流人口拡大等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐渡汽船のカーフェリー「こがね丸」の導入に係る行政支援として、地元市の交流人口拡大等の取組を支援 <p>[2月冒頭] 136,500 千円(④0)</p>	<p>ヤングケアラー支援普及啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村におけるヤングケアラー支援体制の構築を促進するためのコーディネーターの配置を継続するとともに、新たに、広く県民に対してヤングケアラー支援に関する理解を促すための講演会を開催 <p>6,131 千円(④6,205 千円)</p>
<p>粟島航路事業継続支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期化する新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた粟島汽船の安全安心な運航に向けた取組を支援 <p>[2月冒頭] 21,609 千円(④0)</p>	<p>女性のつながりサポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・孤独や孤立で不安を抱える女性を支援するため、女性同士の交流や助け合いの場を提供するとともに、女性の相談・支援を行うNPO等の連携体制を強化 <p>13,034 千円(④13,034 千円)</p>

② 昨夏以降の大雨災害や鳥インフルエンザへの対応

<p>令和4年8月の大雨災害からの復旧・復興の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年8月の大雨災害により被災した道路・河川等の公共土木施設や、農地・農業用施設などの災害復旧等を実施 <p>2,634,689 千円(④0)</p>	<p>応急仮設住宅の供与(災害特会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅に被害を受けた被災者の方々の住まいを確保するため、仮設住宅の供与を継続 <p>9,984 千円(④0)</p>
<p>生活支援相談員設置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 大雨により住宅に被害を受けて応急仮設住宅等に住んでいる被災者の方々の見守りや相談支援を行うとともに、村上市・関川村の相談員をサポートする生活支援相談員を配置 <p>10,047 千円(④[12月補正]4,985 千円)</p>	<p>④ 特定家畜伝染病危機管理対策強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 高病原性鳥インフルエンザが発生した農場等の防疫措置や今後の発生に備えた資材の備蓄を行うほか、売上減少等のあった制限区域関連農場への支援や市町村が防疫作業に要した旅費・手当の助成を実施 <p>[2月冒頭]2,272,767 千円(④20,818 千円)</p>

③ 新型コロナウイルス感染症への適切な対応

<p>ワクチン接種体制確保事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 予防接種後の副反応に関する相談等、ワクチン接種に関する専門的な相談窓口を設置 <p>225,790 千円(④188,592 千円)</p>	<p>PCR 等検査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の検査(保険適用分)の自己負担分を負担するとともに、検体の採取や検査試薬の購入など、検査体制を整備 <p>426,402 千円(④880,997 千円)</p>
<p>ワクチン接種の促進に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ワクチンの個別接種を行う医療機関への補助金の支給など、ワクチン接種を促進するための支援を実施 <p>1,332,467 千円(④1,032,211 千円)</p>	<p>抗原検査キット配布・陽性者登録センター設置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染状況に応じて検査キットを配布する体制を整備するとともに、重症化リスクの低い患者を速やかに療養体制につなげる「陽性者登録・フォローアップセンター」を運営 <p>296,782 千円(④0)</p>
<p>受診・相談センターの設置・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 発熱等の症状がある方に対する相談受付を、24時間体制で行う相談窓口を運営 <p>500,427 千円(④80,844 千円)</p>	<p>医療・高齢者施設等従業員集中検査実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉施設等におけるクラスターの発生・拡大を防止するため、従業員等を対象に検査キットを用いた検査を実施 <p>389,278 千円(④[2月冒頭]3,715,860 千円)</p>
<p>地域外来・検査センターの設置・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域外来・検査センターを設置し、感染拡大時にも対応可能な PCR 検査体制を確保 <p>150,471 千円(④757,109 千円)</p>	<p>感染拡大時無料検査体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染が拡大した場合の県民の皆様の不安に対処するため、民間検査機関・薬局、事業所等が実施する無料検査の体制を整備 <p>209,617 千円(④0)</p>

<p>入院病床の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症患者が入院する病床を確保するため、重点医療機関等として病床を確保した医療機関に対し空床に伴う費用を補填 <p>6,282,960 千円 (④21,969,698 千円)</p>	<p>高齢者福祉施設整備事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しつつ、家族との面会機会を確保するため、介護施設等における家族面会室等の整備を支援 <p>[2月冒頭]53,848 千円 (④62,272 千円)</p>
<p>宿泊・自宅療養体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 入院加療を要しない無症状患者や軽症患者の宿泊療養に必要な宿泊施設、支援物資、医療従事者等を確保するとともに、自宅療養に必要な支援物資等を確保 <p>2,159,263 千円 (④2,725,013 千円)</p>	<p>介護サービス提供体制緊急時確保事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護事業所において、新型コロナウイルス感染症が発生した場合に必要なサービスを継続して提供できるよう、かかり増し経費を支援 <p>72,542 千円 (④33,267 千円)</p>
<p>クリティカルケア短期研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ICU等において重症患者に対応できる看護職員を養成するため、クリティカルケアに必要な最新の知識・技術を学ぶための研修費用を支援 <p>5,000 千円 (④4,296 千円)</p>	<p>障害福祉サービス提供確保事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス事業所等において、新型コロナウイルス感染症が発生した場合の消毒・清掃や衛生用品購入等に係るかかり増し経費を支援 <p>29,459 千円 (④17,969 千円)</p>

本県の中長期的な成長・発展に向けた取組

本県の中長期的な成長・発展に向け、令和4年3月に策定した「新潟県 2050 年カーボンゼロの実現に向けた戦略」を踏まえた脱炭素社会への転換に向けた取組や、「デジタル改革の実行方針」の下でのデジタル改革の取組を推進するとともに、「選ばれる新潟」をキーワードに、働く場所として、チャレンジする場所として、そして訪れる場所として、若い世代を中心に多くの方々から選ばれるよう、子育て環境や働く環境の整備等に取り組めます。

〔主な事業〕

① 脱炭素社会への転換

<p>④ 地域脱炭素パッケージ支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における脱炭素の取組を推進するため、新たに、新潟県版雪国型 ZEH 等の導入に要する経費を市町村と連携して補助 <p style="text-align: right;">127,899 千円(④0)</p>	<p>脱炭素先行地域づくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の脱炭素先行地域選定に向けた市町村における、地域の課題整理や、連携する民間事業者とのマッチングをはじめ、先行地域としての取組を具体化するためのシナリオ検討等を支援 <p style="text-align: right;">21,045 千円(④31,922 千円)</p>
<p>④ 新潟県版雪国型 ZEH 普及促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟県版雪国型 ZEH を供給側から普及するための県内中小工務店向け講習会を継続するとともに、新たに、省エネ住宅に関連する業界団体等と連携し、雪国型 ZEH の普及啓発を実施 <p style="text-align: right;">16,012 千円(④3,903 千円)</p>	<p>③ 「未来のチカラ」脱炭素プロジェクト推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 「オール新潟」で脱炭素社会の構築に向けた取組を推進するため、新たに、脱炭素に関する知識や必要性の理解と、行動変容を促すための普及啓発活動を官民で連携して実施 <p style="text-align: right;">11,000 千円(④0)</p>
<p>④ 県有施設における太陽光発電設備の導入推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに、県有施設において PPA(電力販売契約)モデルの活用により太陽光発電設備を導入するとともに、導入効果の普及啓発や官民連携した普及方法の検討等を実施 <p style="text-align: right;">274,981 千円(④0)</p>	<p>④ 2050 新潟カーボンゼロチャレンジ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化に向けた県民の皆様の行動変容を促進するため、新たに、家庭での身近な取組により期待される CO₂削減・吸収効果やゼロチャレンジ参加者による取組成果の見える化を実施 <p style="text-align: right;">14,837 千円(④12,095 千円)</p>
<p>③ 県有施設の ZEB 化検討事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに、事務所・学校・病院等の建物種別ごとに ZEB 化による省エネ効果や必要となるコストを分析し、県有施設の今後の新築や改築等の方向性を検討 <p style="text-align: right;">[2月冒頭] 17,538 千円(④0)</p>	<p>④ 脱炭素化相談窓口等の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内事業者等の脱炭素経営を促進するため、新たに、にいがた産業創造機構に再生可能エネルギーの活用や省エネによる脱炭素化等に関する中小企業向け相談窓口を設置 <p style="text-align: right;">4,981 千円(④0)</p>

<p>⑨ 道路照明灯におけるESCO 事業の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県管理道路照明灯のLED化により、温室効果ガスの排出削減と省エネ化を推進(切替に要する経費を光熱費の削減分で賄うESCO事業として新たに実施) <p style="text-align: right;">[債務負担]1,800,000 千円(④0)</p>	<p>県内港カーボンニュートラルポート形成計画推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内港の脱炭素化を推進するため、新たに、重要港湾である直江津港及び小木港においてカーボンニュートラルポート形成計画を策定 <p style="text-align: right;">21,229 千円(④18,014 千円)</p>
<p>⑨ 県管理ダムを活用した脱炭素検討事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県管理ダムにおける脱炭素化の新たな取組として、激甚化・頻発化する水害に備えて治水機能を確保した上で、水力発電に有効な水位運用やダム操作を検討 <p style="text-align: right;">18,000 千円(④0)</p>	<p>⑨ 再エネ電力等移出地域評価モデルの検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、県外への再生可能エネルギーの供給やCCUS(炭素の回収・有効利用・貯留)等の新たな技術を活用したCO₂削減について、導入地域のインセンティブとなるよう評価される仕組みを検討 <p style="text-align: right;">8,803 千円(④0)</p>
<p>⑩ 県公用車への次世代自動車の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県等の要望により国が創設する脱炭素化推進事業債を活用し、県公用車への次世代自動車の導入を加速 <p style="text-align: right;">105,372 千円(④0)</p>	<p>自然エネルギーの島構想事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギーの島構想の実現に向け、新たに、これまでに先導的に実施したEV導入事業の効果等のPRを実施し、構想参画者の拡大や再生可能エネルギーの導入を促進 <p style="text-align: right;">5,261 千円(④17,833 千円)</p>
<p>⑩ 次世代タクシー等導入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タクシー事業者における電気自動車等の導入や、高齢者等の交通手段確保に向けた環境性能の高いユニバーサルデザインタクシーの導入への支援について、対象にリースによる導入を追加し継続 <p style="text-align: right;">[2月冒頭] 7,225 千円(④24,250 千円)</p>	<p>再生可能エネルギー設備導入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自家消費を目的とした再生可能エネルギー電気、熱を活用した設備を導入する事業者を支援 <p style="text-align: right;">31,140 千円(④31,140 千円)</p>
<p>空港リムジンバスへのEVバスの導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟駅と新潟空港間を結ぶリムジンバスの更新を契機としたEVバス車両の導入に要する経費を支援 <p style="text-align: right;">31,477 千円(④24,619 千円)</p>	<p>洋上風力発電推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洋上風力発電事業の推進を図るための調査等を実施するほか、県内企業の風力発電産業参入を支援 <p style="text-align: right;">36,265 千円(④56,263 千円)</p>
<p>⑨ 基地港湾整備関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村上市及び胎内市沖の再エネ海域利用法に基づく促進区域指定を契機に、新潟東港の基地港湾(海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾)指定を見据え、新たに港湾施設の整備を実施(直轄事業) <p style="text-align: right;">43,900 千円(④0)</p>	

<p>⑧カーボンニュートラル実現に向けた技術開発・モデル産地育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業分野でのカーボンニュートラル実現に向け、水田・畑地からの温室効果ガス発生抑制技術や農地への炭素貯留技術等の開発を推進するとともに、温室効果ガスの削減につながる栽培体系への転換を図るモデル的な取組を支援するほか、新たに、環境負荷軽減につながる農業機械等の導入を支援 <p>[2月冒頭含む] 56,309 千円 (④[2月冒頭含む] 33,079 千円) [うち⑤当初] 16,309 千円</p>	<p>循環型林業実現モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吸収源対策の推進と林業の成長産業化を図るため、森林組合等が植栽面積を段階的に拡大しながら取り組む、低コスト造林手法の普及・定着に向けたモデル的な取組を支援 <p>17,175 千円(④10,200 千円)</p>
<p>⑨みどりの飼料生産推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田における飼料用作物の栽培等の耕畜連携による生産モデル創出を図るため、耕畜連携体制の構築が進んでいない地域における栽培実証に取り組むとともに、マニュアル作成や研修会等による普及啓発を実施 <p>1,328 千円(④0)</p>	<p>にいがた県産材の建築物支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会の実現に向けて、県民に対して広く県産材を普及啓発するとともに、利用を促進するため、県産材を利用する住宅の新築や教育・商業施設等の整備を支援 <p>97,000 千円(④100,000 千円)</p>
<p>⑨デジタル技術活用による森林吸収能力強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林の若返りによる CO₂吸収力強化に向け、新たに、航空レーザ測量により森林資源情報をデータベース化するとともに、当該データを活用し効率的な主伐・再造林に取り組む事業体を研修等により育成 <p>45,950 千円(④0)</p>	<p>漁場環境保全創造事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素吸収源としても注目される藻場を、佐渡粟島地区において造成 <p>157,500 千円(④105,000 千円)</p>
<p>⑧カーボン・オフセット活用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボン・オフセット制度の普及に向け、新たに、制度未登録の森林の多くを管理する中小規模の森林施業者を対象に、国のJ-クレジット制度への登録に必要なプロジェクト計画の作成や森林所有者等との調整を支援 <p>11,859 千円(④11,361 千円)</p>	<p>農村地域小水力発電等導入促進事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地改良施設の脱炭素化や維持管理費の軽減を図るため、農業水利施設等を活用した小水力発電等の導入に必要な調査や計画策定を実施 <p>15,000 千円(④55,000 千円)</p>
<p>⑨異業種等連携による木材供給拡大事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の主伐・再造林を推進するために必要な担い手の確保に向け、県外の事業体や異業種等の参入と県内林業事業体との連携を促進し、施業候補地所有者とのマッチングを行うとともに、参入初期に要する経費を支援 <p>15,678 千円(④0)</p>	

② デジタル改革の実行

<p>③ へき地におけるオンライン診療モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島・中山間地など医療資源が少ない地域でも適切な医療が受けられる体制を目指し、新たに、持続可能なへき地オンライン診療体制の構築に向けたモデル事業を実施 <p style="text-align: right;">43,148 千円(④0)</p>	<p>④ デジタルツールの共同導入や人材育成の強化を通じた県内産業におけるDX推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業のDX導入に向けた機運醸成を図るため、新たに、地域の複数企業が連携してDX導入を推進する際の課題整理等を支援するとともに、デジタル人材を育成するための環境整備等を支援 <p style="text-align: right;">[2月冒頭含む]92,251 千円(④92,348 千円)</p>
<p>AI救急システム運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療ひっ迫等の解消のため、救急医療に関する24時間対応可能なAI相談サービスを運用 <p style="text-align: right;">9,056 千円(④11,256 千円)</p>	<p>⑤ DX推進コミュニティ形成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協同組合等の複数企業によるデジタル実装の取組を促進するため、新たに、地域の団体等に対し、デジタルツールの共同導入等の働きかけを行うとともに、実装に向けた現状把握や課題整理等を支援 <p style="text-align: right;">12,765 千円(④0)</p>
<p>⑥ 遠隔教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地理的環境や学校規模に左右されない教育環境を整備するため、新たに、魚沼地域等の小規模高校等に遠隔授業システムを導入するとともに、遠隔授業の全県実施に向けて配信機能を拡充 <p style="text-align: right;">11,906 千円(④5,600 千円)</p>	<p>⑦ DX推進意識改革支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業に助言・相談業務等を行う金融機関や商工団体職員等を対象に、企業のデジタル化に係るアドバイスに必要な技術等を学ぶセミナーを開催するとともに、新たに、実際に企業支援を行う実践研修を実施 <p style="text-align: right;">8,000 千円(④5,000 千円)</p>
<p>⑧ 電子図書館整備費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、県立図書館において電子書籍システムを導入し、県民の皆様が居住地や開館時間等に左右されず利用できる読書環境を提供 <p style="text-align: right;">30,405 千円(④0)</p>	<p>⑨ エンジニアコミュニティ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内産業のDX推進に必要な人材の発掘・育成に向け、新たに、大手クラウドサービス企業と連携し、学生や県内エンジニア等を対象としたオンライン育成プログラムを提供するとともに、実務的な相談や伴走型支援のための交流イベントを開催 <p style="text-align: right;">[2月冒頭] 5,908 千円(④4,700 千円)</p>
<p>確実な避難と高度な被災者支援のための新システム研究開発費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の迅速な避難行動や被災者支援に必要な情報をリアルタイムで共有するプラットフォームを構築し、市町村の防災訓練等での実証実験を行うほか、社会実装に向けたシステム導入計画を策定 <p style="text-align: right;">2,497 千円(④2,497 千円)</p>	<p>デジタルマーケティング人材育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業に対しデジタル広告の基礎知識や運用のノウハウに関する研修を開催 <p style="text-align: right;">5,791 千円(④6,159 千円)</p>
<p>⑩ 新モビリティサービス導入推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな移動手段の創出に向け、MaaS等の導入に向けた実証実験に取り組む市町村等を支援するとともに、新たに、市町村等が取り組む定額運賃タクシーの実証事業に対する補助制度を創設 <p style="text-align: right;">20,682 千円(④23,357 千円)</p>	

<p>④建設産業バックオフィスDX推進総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設産業の働き方改革や生産性向上を図るため、バックオフィス(事務部門)のDX推進に向けたモデル的な取組を支援するとともに、企業内の推進体制を整備するためのDX人材育成に係る研修を実施 <p>16,328 千円(④10,054 千円)</p>	<p>⑧電子契約システム導入事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民・事業者の皆様の県との契約事務の効率化・コスト削減等を図るため、新たに、電子契約(電子データに電子署名を行うことにより締結する契約)に係るシステムを導入 <p>5,764 千円(④0)</p>
<p>④ICT 活用工事の普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT 活用工事の更なる普及を図り生産性向上を促進するため、「簡易型 ICT 活用工事」に係る研修回数等を拡大して実施 <p>7,729 千円(④5,912 千円)</p>	<p>④市町村との共同利用を含む行政手続オンライン化システムの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の行政手続のオンライン化を推進するため、新たに、令和4年度に県が導入した電子申請・届出システムの市町村との共同利用を開始 <p>81,362 千円(④15,098 千円)</p>
<p>④新潟米・園芸のスマート農業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 米生産に係る省力化と生産性向上を両立する技術の実践や、必要な備品整備等を支援 新たに、園芸のスマート農機の導入やその効果のデータ解析・マニュアル作成など、他地域のモデルとなる取組を行う産地等を支援 <p>56,587 千円(④20,900 千円)</p>	<p>マイナンバーカードの普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの一層の普及に向け、市町村と連携し、大型商業施設・介護施設・医療機関等でマイナンバーカードの出張申請窓口を設置するとともに、特設ホームページや各種広報媒体により取得の利点や安全性に係る広報を実施 <p>79,300 千円(④0)</p>
<p>④デジタル技術活用による中山間地域の農業生産体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに、アプリを活用した営農法人間の作業連携体制の構築や、デジタル機器等の共同導入などを支援 新たに、棚田における情報通信環境整備のための調査・計画策定等を行い、県内での横展開に向けたモデルを構築 <p>37,265 千円(④0)</p>	<p>⑧児童相談所業務デジタル化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童虐待等の各種相談対応の進捗管理や統計データの蓄積・共有化による相談援助及び一時保護への迅速な対応など、児童相談所の機能強化を図るため、新たに、児童相談所間で情報共有が可能なシステムを導入 <p>45,661 千円(④0)</p>
<p>⑧農業経営デジタル加速化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業における働き方改革や経営改善を図るため、新たに、農業法人等の経営管理部門のデジタル化に必要なノウハウを持つ人材の確保やシステムの導入等に係る経費を支援 <p>12,500 千円(④0)</p>	<p>⑧デジタル採点システム整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに、学校でのテスト等の採点や集計をデジタル化するためのシステムを導入 <p>42,394 千円(④0)</p>
<p>⑧除雪パトロール省力化推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な道路除雪体制の構築に向け、新たに、長距離パトロールが必要な路線に積雪センサーを設置し、パトロール回数の縮減など除雪作業の効率化・省力化を推進 <p>53,000 千円(④0)</p>	

③ 分散型社会への対応

<p>⑨ 結婚や子育て等を応援するための基金の創設〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、結婚時の支援に加え、出生時に、その後の子育ての節目節目の負担軽減につながる支援を行うことを検討し、こうした本県独自の少子化対策を実施するための財源を確保するため、電気事業会計の地域振興積立金からの一般会計への繰出金を活用して基金を創設 <p style="text-align: right;">1,000,000 千円(④0)</p>	<p>⑨ 子ども政策推進のための条例制定検討費〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県全体で子ども・子育て支援の意識向上・気運醸成を促進するため、新たに、有識者会議を設置し、子ども政策推進のための条例制定を検討 <p style="text-align: right;">662 千円(④0)</p>
<p>⑨ 結婚新生活支援事業連携推進補助金〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、県と市町村で連携して若年層への結婚支援の体制強化を図るため、県とともに結婚支援に取り組む市町村に対し、結婚に伴う新生活において必要な経費に対する経済的支援の実施に係る費用の一部を支援 <p style="text-align: right;">60,000 千円(④0)</p>	<p>⑩ 子育て情報発信強化事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外での「子育てに優しい新潟県」のイメージ醸成に向け、新たに、結婚と子育てを支援するための専用情報発信サイトを構築するとともに、県外向け情報発信サイト「新潟のつかいかた」に特設ページを設け、新たに作成するキャッチフレーズやロゴデザインを用いて本県の子育て環境の魅力を発信 <p style="text-align: right;">38,980 千円(④0)</p>
<p>⑩ トライアルサテライトオフィス事業補助金〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県進出を検討する企業に対して、新たに、対象者の要件を「東京圏」から「県外」のIT企業等へ拡大し、県内現地調査時に必要なオフィス賃料等の滞在経費を支援 <p style="text-align: right;">[2月冒頭]6,400 千円(④3,000 千円)</p>	<p>地域ICT立地強化雇用創造事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT企業等の誘致を促進するため、立地環境のPRや入居に向けたサポートを行うとともに、低廉な価格でオフィスを提供 <p style="text-align: right;">45,000 千円(④30,000 千円)</p>
<p>⑩ IT 企業誘致アンバサダー事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内に進出済みの IT 企業経営者を「IT 企業誘致アンバサダー」として、新たに2名を増員して委嘱し、首都圏等の IT 企業経営層との人的ネットワークを活かして誘致を促進 <p style="text-align: right;">2,195 千円(④1,670 千円)</p>	<p>⑨ 地域課題解決を核とした新たな企業誘致推進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決を新規ビジネス創出の機会と捉え地方へ進出する企業を誘致するため、新たに、県内市町村が抱える地域課題を集約・深掘りし、県外企業による事業提案とのマッチングを支援 <p style="text-align: right;">17,335 千円(④0)</p>
<p>IT企業立地イニシャルコストゼロ！キャンペーン事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT 企業が本県へ進出する際のオフィス開設に要する初期投資費用を支援し、本県進出を促進 <p style="text-align: right;">[12 月補正]252,296 千円(④90,041 千円)</p>	<p>未来創造産業立地促進補助金(国内回帰型)〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資に係る資材単価が高騰する状況を受け、サプライチェーンの再編や、生産拠点の国内回帰等を進める企業の県内製造拠点の新設・増設を支援 <p style="text-align: right;">[12 月補正]1,000,000 千円(④1,732,738 千円)</p>

<p>未来創造産業立地促進補助金(製造業型、IT・コールセンター型)〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付加価値創出額の増大や魅力ある雇用の場の創出に向け、地域経済牽引事業の中核となる企業の立地や投資拡大を支援 <p>502,247 千円(④297,354 千円)</p>	<p>Uターン促進奨学金返還支援事業 〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外在住の本県出身の若者が本県にUターンして就業した場合に、奨学金の返還を支援 <p>45,395 千円(④42,600 千円)</p>
<p>IT 企業誘致拠点整備促進事業補助金 〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT 企業等の集積に向け、コワーキングスペース共用オフィス及び福利厚生施設等の整備を支援 <p>[2月冒頭]40,000 千円(④40,000 千円)</p>	<p>⑨ にいがた暮らしサポーター制度構築・交流推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、移住経験者・移住支援団体等を「にいがた暮らしサポーター」(仮称)として認定・見える化し、移住前後の生活相談や人脈形成・コミュニティ参加の後押しなど、移住(希望)者を伴走型で支援 <p>6,519 千円(④0)</p>
<p>⑩ 地域おこし協力隊の受入拡大・定住促進に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県が抱える広域的な課題の解決に向け、福祉、観光、教育といった分野で活動する県版地域おこし協力隊を増員 ・新たに、応募隊員にとって魅力のある募集案件の組成に向け、受入希望地域や市町村の取組を伴走型で支援 ・新たに、協力隊員の定住に向け、任期終了後に希望する仕事へのインターンプログラムを提供 <p>62,805 千円(④15,740 千円)</p>	<p>にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「暮らし」と「仕事」の総合相談支援窓口として設置する「にいがた暮らし・しごと支援センター」において、求職や住まい探しなどを通じた伴走型支援を実施 <p>89,558 千円(④87,592 千円)</p>
<p>⑪ 移住・就業等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京 23 区(在住者又は通勤者)から本県への就業等を伴う移住者に対して、国の制度拡充と歩調を合わせ、子育て世帯への移住支援を拡充し、支援金を給付 <p>195,561 千円(④95,814 千円)</p>	<p>⑫ 県外学生1DAY 企業訪問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職活動の早期化を踏まえ、県外へ進学した大学1～2年生を対象に、県内企業への1DAY 訪問(1日間での複数企業訪問)を、対象エリアを拡大して実施し、次年度以降のインターンシップ参加を促進 <p>4,605 千円(④3,813 千円)</p>
<p>⑬ U・Iターン実現トータルサポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村による情報発信や相談体制の構築等の移住促進に向けた取組を、子育て世帯を対象にした移住体験ツアー等の取組に対する支援を拡充し、総合的に支援 <p>39,607 千円(④39,079 千円)</p>	<p>⑭ 首都圏人材マッチング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UIターン促進と県内企業の人材確保に向け、首都圏若年層と県内企業とのマッチングイベントの対象職種を医療や建設産業等の人手不足分野に拡大し、首都圏会場とオンラインを併用して開催 <p>7,227 千円(④3,716 千円)</p>
<p>看護・介護・保育・障害福祉人材確保支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人手が不足する医療・福祉人材に対して移住支援金を支給し、東京圏からの U・I ターンを促進 <p>48,497 千円(④76,686 千円)</p>	<p>⑮ 県内企業の採用力向上推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の採用力向上に向け、インターンシッププログラムの設計に関するセミナーを拡充するとともに、採用対象を中途正社員に拡大した上で、採用活動を伴走型で支援 <p>9,771 千円(④9,444 千円)</p>

<p>学生U・Iターン就業促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外学生のU・Iターン就職を促進するため、県内企業との交流イベントやLINEを活用した的確かつ継続的な情報発信等を実施 <p>35,518 千円(④35,278 千円)</p>	<p>にいがた鮭プロジェクト推進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生のUターン促進に向け、官民連携プロジェクト「にいがた鮭プロジェクト」に引き続き参画し、県外に転出した若者とふるさとをつなぎ、応援する取組を展開 <p>5,050 千円(④8,200 千円)</p>
---	--

I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟

1 安全に安心して暮らせる新潟

(1) 一段加速した防災・減災対策の推進

近年、全国的に自然災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえ、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も活用しながら、ハード・ソフトの両面での防災・減災対策を効果的・効率的に推進します。

また、被災者の個人の実情に合わせて情報発信や支援を行うための新たなシステムの研究開発により、確実な避難と高度な被災者支援の実現を図るとともに、本県のこれまでの災害の教訓を生かし、県と市町村による災害時相互応援体制である「チームにいがた」の災害対応実績を体系的に整理し、県・市町村間の災害対応体制の強化を図ります。

〔主な事業〕

① 県民の命と暮らしを守る一段加速した防災・減災対策の推進

<p>確実な避難と高度な被災者支援のための新システム研究開発費〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の迅速な避難行動や被災者支援に必要な情報をリアルタイムで共有するプラットフォームを構築し、市町村の防災訓練等での実証実験を行うほか、社会実装に向けたシステム導入計画を策定 <p style="text-align: right;">2,497 千円(④2,497 千円)</p>	<p>⑨ 盛土規制法に係る基礎調査費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、盛土規制法に基づく規制区域の指定や既存の危険な盛土の把握のために必要な基礎調査を実施 <p style="text-align: right;">20,000 千円(④0)</p>
<p>広域河川改修費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害の未然防止を図るため、計画的に河川整備を推進 <p style="text-align: right;">[2月冒頭含む] 7,946,510 千円 (④[2月冒頭含む] 8,236,153 千円) [うち⑤当初] 5,382,410 千円</p>	<p>⑩ 克雪すまいづくり支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の克雪化とともに屋根雪下ろしに伴う転落事故防止のための命綱固定アンカーの設置を支援する市町村に対して補助 ・命綱固定アンカー設置の支援対象を高齢者等の要援護世帯に加えて、一般世帯に拡充 <p style="text-align: right;">60,614 千円(④60,614 千円)</p>
<p>通常砂防費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害から人家、公共施設を守るため、砂防堰堤等の整備を推進 <p style="text-align: right;">[2月冒頭含む] 2,952,872 千円 (④[2月冒頭含む] 2,865,512 千円) [うち⑤当初] 2,054,000 千円</p>	<p>ブロック塀等安全対策支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路等に面する倒壊又は転倒の危険性のあるブロック塀等について、市町村が行う撤去等補助の一部を支援 <p style="text-align: right;">10,000 千円(④10,000 千円)</p>

② 防災・危機管理体制の強化

<p>⑧「チームにいがた」マネジメントチーム体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、県と市町村による災害時相互応援体制である「チームにいがた」の災害対応実績を体系的に整理し、県・市町村間の災害対応体制を強化 <p style="text-align: right;">5,000 千円(④0)</p>	<p>園芸産地における事業継続強化対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスにおける非常時の対応能力向上に向け、自力施工技術の講習会や、既存施設の被害防止対策への支援等を実施 <p style="text-align: right;">[2月冒頭] 8,390 千円 (④[2月冒頭] 8,389 千円)</p>
<p>BCP策定率向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括連携協定締結企業のノウハウ等を活用し、県内企業の事業継続計画(BCP)策定に向けた意識啓発やBCP策定支援ツールの紹介などによるフォローアップを実施 <p style="text-align: right;">1,787 千円(④0)</p>	<p>災害医療教育協働推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟大学医学部災害医療教育センターと協働し、災害時における医療体制の強化に向けDMAT隊員等を育成 <p style="text-align: right;">4,300 千円(④4,300 千円)</p>

③ 県民の防災意識・地域防災力の向上

<p>地域防災力向上の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する防災リーダーの育成に向けた説明会・研修会への支援を実施するとともに、防災リーダーに対して指導・助言できる人材を養成 <p style="text-align: right;">6,500 千円(④6,403 千円)</p>	<p>若者等防災意識向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層、青年層に対し、企業や大学等と連携した防災セミナー等の啓発活動を実施 <p style="text-align: right;">1,000 千円(④1,873 千円)</p>
<p>防災意識啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの開催や防災意識啓発パンフレットの作成・配布、Web サイト・SNS の活用等により県民の防災意識啓発を実施 <p style="text-align: right;">1,950 千円(④2,822 千円)</p>	

(2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり

県が保有するインフラ施設や公共施設について、将来的に必要な施設を見極めながら、適切な維持管理・補修・更新などの老朽化対策を継続して実施します。

また、道路利用者の安全・安心を確保するため、各地域における県民ニーズを考慮した道路整備の実施や、治水機能の保全・向上を図るため、河川に堆積した土砂や雑木等の除去、護岸の補修や局部的な改修等を実施します。

さらに、建設業界の人材確保・育成のため、若年者・女性の入職促進・定着率向上に向けた取組を支援するとともに、県内企業が開発した土木・港湾及び建築分野の新技术の販路開拓支援と活用を促進します。

〔主な事業〕

① インフラ施設及び公共施設の安全の確保

<p>道路の適切な維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路パトロール等により、県管理道路の異常情報を把握し、路面、側溝の修繕等を実施 <p>3,800,071 千円(④3,621,259 千円)</p>	<p>県営農道橋等保全対策事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業上の利用だけでなく災害時の避難路等の生活インフラとなる農道橋や農道トンネルの保全対策を推進 <p>94,500 千円(④202,653 千円)</p>
<p>社会資本長寿命化対策費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう、トンネル等の定期的な点検を行い、点検結果や補修・更新内容等のデータベース化を推進 <p>946,627 千円(④921,127 千円)</p>	<p>県立学校の大規模改修の推進〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校・特別支援学校の大規模改修工事を実施 <p>[2月冒頭含む] 2,511,309 千円 (④[2月冒頭含む] 2,547,257 千円) [うち⑤当初] 2,267,488 千円</p>
<p>防災重点農業用ため池等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池決壊等の未然防止のため、ため池の改修等を推進 <p>[2月冒頭含む] 3,235,533 千円 (④[2月冒頭含む] 3,342,031 千円) [うち⑤当初] 1,161,392 千円</p>	

② 安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備

<p>河川・海岸施設の機能保全の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水機能の保全・向上を図るため、河川に堆積した土砂や雑木等の除去、護岸の補修や局部的な改修等を推進 <p>3,910,172 千円(④3,878,387 千円)</p>	<p>きめ細かな道路整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路利用者の安全・安心を確保するため、各地域における県民ニーズを考慮した道路整備を実施 <p>[2月冒頭含む] 14,434,823 千円 (④[2月冒頭含む] 18,131,471 千円) [うち⑤当初] 6,831,502 千円</p>
--	---

③ 地域を支える建設産業の振興

<p>⑧ 建設産業バックオフィスDX推進総合支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設産業の働き方改革や生産性向上を図るため、バックオフィス(事務部門)のDX推進に向けたモデル的な取組を支援するとともに、企業内の推進体制を整備するためのDX人材育成に係る研修を実施 <p>16,328 千円(④10,054 千円)</p>	<p>建設産業人材確保・育成緊急対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設業界の人材確保・育成のため、ICT 人材の確保・育成、若年者・女性の入職促進や定着率向上に向けた研修会、現場見学会や建設業の魅力発信に関する取組等を支援 <p>20,544 千円(④18,363 千円)</p>
<p>⑧ ICT 活用工事の普及促進〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT 活用工事の更なる普及を図り生産性向上を促進するため、「簡易型 ICT 活用工事」に係る研修回数等を拡大して実施 <p>7,729 千円(④5,912 千円)</p>	<p>建設業活性化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新工法開発等の技術力強化の取組を支援 ・経営相談や専門家派遣等の支援体制を整備 <p>14,194 千円(④24,194 千円)</p>
<p>⑨ 除雪オペレータ確保・育成支援費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除雪オペレータの担い手確保を図るため、新たに、除雪オペレータとして従事するために必要な資格である「大型特殊免許」の取得を支援 <p>3,339 千円(④0)</p>	<p>収益力に優れた企業の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内優先発注、施工時期の平準化、ICT 活用工事の取組を促進 <p>ゼロ予算事業</p>

(3) 原子力防災対策の推進

本県の実験再稼働問題に対し、県民の安全を最優先に、これまでに実施した「福島第一原発事故の原因の検証」、「原発事故が私たちの健康と生活に及ぼす影響の検証」、「万一原発事故が起こった場合の安全な避難方法の検証」の3つの検証の取りまとめ及び県民への広報等を行います。

加えて、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の確認を行うとともに、原子力災害広域避難計画については、原子力防災訓練等で明らかとなった課題の解決に係者と協力しながら取り組み、その結果を計画に反映させることで、実効性を高めていきます。

あわせて、県民の皆様の安全・安心を確保するため、原子力防災体制の整備に着実に取り組んでいきます。

〔主な事業〕

<p>3つの検証の総括等</p> <ul style="list-style-type: none"> 福島第一原発事故及びその影響と課題に関する3つの検証(事故原因、事故による健康と生活への影響、安全な避難方法)の総括等を実施 <p>6,933 千円(④11,882 千円)</p>	<p>原子力防災対策費</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力災害に備えた災害対応資機材・通信網の整備、要員研修等を実施 <p>411,647 千円(④345,691 千円)</p>
<p>柏崎刈羽原発の安全対策の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術委員会において、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の確認を実施 <p>8,067 千円(④8,067 千円)</p>	<p>放射線防護施設維持管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射線防護対策工事を実施した福祉施設等に対する維持管理に必要な費用を支援 <p>45,978 千円(④42,083 千円)</p>
<p>原子力防災訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難計画の実効性及び原子力災害時の対応力向上のため、個別訓練を含め複数回訓練を実施 <p>51,264 千円(④44,000 千円)</p>	<p>放射線防護対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力災害時に即時避難が困難な住民等の安全確保のため、屋内退避施設の放射線防護対策機能を強化するための整備を実施 <p>[2月冒頭] 391,190 千円 (④[2月冒頭] 16,610 千円)</p>
<p>監視施設設備等整備費</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所周辺の環境放射線監視調査及び緊急時モニタリングのため、放射線監視施設設備等の整備や更新を実施 <p>67,752 千円(④192,575 千円)</p>	<p>避難準備区域における安定ヨウ素剤配布・服用体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の原子力災害対策指針に基づき、避難準備区域における安定ヨウ素剤の配布及び服用体制を整備 <p>175,831 千円(④190,894 千円)</p>
<p>柏崎刈羽原子力防災センター維持管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力災害時に迅速な対策を実施するための拠点となる同センターの維持管理を実施 <p>15,189 千円(④14,192 千円)</p>	<p>即時避難区域における安定ヨウ素剤配布・服用体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の原子力災害対策指針に基づき、即時避難区域における安定ヨウ素剤の配布及び服用体制を整備 <p>25,764 千円(④19,373 千円)</p>

(4) 安全で安心なまちづくり

県民が安全で安心な暮らしを送ることができるよう、犯罪対策や防犯対策、女性・子どもなどの安全の確保や犯罪被害者等への支援に取り組みます。

また、消費者被害防止に向けた多様な主体の連携・協働による消費者教育や相談体制の充実に取り組むとともに、横断歩道や道路標識の補修に重点的に取り組むこと等により、交通安全対策を推進します。

さらに、HACCP(食品衛生管理の国際標準)の導入強化やGAPの認証取得支援など、食の安全・安心を確保する取組を推進します。

〔主な事業〕

① 犯罪のない安全で安心な社会の実現

<p>街頭犯罪等発生抑止総合対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪発生状況、防犯対策、特殊詐欺被害防止の広報等を実施 <p>4,478 千円(④4,504 千円)</p>	<p>南魚沼警察署建築費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年開署に向け、本体工事を実施 <p>1,181,901 千円(④82,040 千円)</p>
<p>サイバー犯罪対策費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイバー犯罪の多様化・高度化・複雑化等に対応するため、対処能力を向上 <p>5,593 千円(④5,030 千円)</p>	<p>⑨五泉警察署建築調査費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五泉警察署の移転建替に向け、新たに、用地調査等を実施 <p>2,317 千円(④0)</p>

② 女性・子どもなどの安全の確保と被害者等支援

<p>⑨児童虐待防止のための SNS 相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもや家庭からの相談窓口の選択肢を増やし、児童虐待の未然防止や早期発見につなげるため、新たに、LINE を用いた相談対応を実施 <p>5,058 千円(④0)</p>	<p>安全・安心なまちづくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯意識の啓発や自治会等が行う地域防犯活動を支援 <p>2,163 千円(④2,564 千円)</p>
<p>犯罪被害者等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者等見舞金の支給に取り組む市町村への支援や、犯罪被害者等を社会全体で支える地域社会の実現に向けたフォーラムの開催や啓発活動を実施 <p>4,065 千円(④4,430 千円)</p>	<p>子どもを守る活動強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールサポーターを配置し、学校・教育委員会等と連携して子どもの安全対策を推進 <p>35,915 千円(④35,193 千円)</p>
<p>地域の防犯力向上推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の防犯力の向上を図るため、自治会や市町村の防犯カメラ設置費用の一部を支援 <p>10,000 千円(④10,000 千円)</p>	<p>DV被害者等セーフティネット強化支援パイロット事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DV 被害者が一時的に避難する民間施設が行う、受入体制整備や心理的ケア等の取組を支援 <p>8,644 千円(④9,879 千円)</p>

こどもの安心・安全対策支援事業

- ・子どもの安心・安全を確保するため、福祉施設及び学校等における、送迎用バスの安全装置や登園管理システム、ICTを活用したこども見守りサービス(GPS等)の導入を支援

[12月補正]187,860千円(④0)

③ 消費者被害の防止と消費者教育の推進

消費者行政強化事業

- ・多様な主体との連携・協働による消費者被害防止や消費者への教育を推進

27,325千円(④29,741千円)

市町村消費者行政強化事業

- ・消費生活相談窓口の整備など、市町村の消費者行政の取組を支援

40,464千円(④46,636千円)

④ 交通安全対策の推進

道路標識及び道路標示の重点的な補修

- ・安全な道路環境を整備するため、道路標識や横断歩道等の交通安全施設の補修工事を重点的に実施

[2月冒頭含む] 869,086千円
(④[2月冒頭含む] 918,961千円)

安全・安心緊急施設整備費

- ・交通事故多発地点や高齢者の交通事故防止等のため緊急に対策が必要な箇所に、標識や照明等の交通安全施設を整備

30,064千円(④30,064千円)

交通安全施設整備費〔一部再掲〕

- ・交通事故防止に向け、信号機等の交通安全施設を改良

[2月冒頭含む] 1,701,493千円
(④[2月冒頭含む] 1,723,283千円)

⑤ 食の安全・安心の推進

HACCP導入強化事業

- ・食品衛生管理の国際標準であるHACCPの制度化に伴い、研修会や普及啓発活動を実施

3,184千円(④3,645千円)

食の安全・安心推進事業

- ・消費者の食品等に対する信頼を確保するため、食の安全・安心審議会、意見交換会の開催や食品等の各種検査を実施

12,606千円(④12,891千円)

GAP実践からはじめる農業発展支援事業

- ・国際水準GAPの取得拡大に向け、環境負荷低減に取り組む団体や農業教育機関への認証取得支援を実施するほか、GAP指導員の育成を強化

8,800千円(④7,000千円)

(5) 豊かな自然・環境の保全と未来への継承

「人と自然が共生する暮らし」に向けて、生物多様性の保全などの取組やトキの野生復帰の取組など、多様な主体の連携・協働により進めていきます。

また、令和4年3月に策定した「新潟県 2050 年カーボンゼロの実現に向けた戦略」を踏まえ、脱炭素化に向けた市町村等の取組への支援や再生可能・次世代エネルギーの導入を推進するとともに、食品ロス削減に向けた取組を推進するなど、環境と経済の好循環に向けた取組を進めます。

〔主な事業〕

① 人と自然が共生する暮らし

<p>有害鳥獣対策の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 人身被害及び農作物被害の効果的な防止対策に取り組むとともに、有害鳥獣の生息状況調査や捕獲の担い手確保に向けた人材育成を進めるほか、大型獣捕獲の担い手育成に向け大口径ライフル射撃場の整備を支援 <p>[2月冒頭含む] 590,074 千円 (④[2月冒頭含む] 606,019 千円) [うち⑤当初] 438,623 千円</p>	<p>トキ野生復帰推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 佐渡におけるトキの野生復帰の取組を体験するツアーを実施 佐渡市においてトキ国際フォーラムを開催 <p>2,600 千円(④2,972 千円)</p>
<p>自然環境を支える地域づくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティア団体などが行う希少動植物保護のための巡視や、生物多様性の保全活動等を支援 <p>1,636 千円(④1,636 千円)</p>	

② 持続可能な環境づくり

<p>④ 地域脱炭素パッケージ支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における脱炭素の取組を推進するため、新たに、新潟県版雪国型 ZEH 等の導入に要する経費を市町村と連携して補助 <p>127,899 千円(④0)</p>	<p>⑧ 再エネ電力等移出地域評価モデルの検討〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに、県外への再生可能エネルギーの供給や CCUS(炭素の回収・有効利用・貯留)等の新たな技術を活用した CO₂削減について、導入地域のインセンティブとなるよう評価される仕組みを検討 <p>8,803 千円(④0)</p>
<p>脱炭素先行地域づくり推進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の脱炭素先行地域選定に向けた市町村における、地域の課題整理や、連携する民間事業者とのマッチングをはじめ、先行地域としての取組を具体化するためのシナリオ検討等を支援 <p>21,045 千円(④31,922 千円)</p>	<p>④ 2050 新潟カーボンゼロチャレンジ事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化に向けた県民の皆様の行動変容を促進するため、新たに、家庭での身近な取組により期待される CO₂削減・吸収効果やゼロチャレンジ参加者による取組成果の見える化を実施 <p>14,837 千円(④12,095 千円)</p>

<p>⑨「未来のチカラ」脱炭素プロジェクト推進事業〔再掲〕</p> <p>・「オール新潟」で脱炭素社会の構築に向けた取組を推進するため、新たに、脱炭素に関する知識や必要性の理解と、行動変容を促すための普及啓発活動を官民で連携して実施</p> <p>11,000 千円(④0)</p>	<p>⑩カーボン・オフセット活用促進事業〔再掲〕</p> <p>・カーボン・オフセット制度の普及に向け、新たに、制度未登録の森林の多くを管理する中小規模の森林施業者を対象に、国のJ-クレジット制度への登録に必要なプロジェクト計画の作成や森林所有者等との調整を支援</p> <p>11,859 千円(④11,361 千円)</p>
---	--

③ 資源を大切に作る循環型の地域社会づくり

<p>食品ロス削減に向けた取組の推進</p> <p>・食品ロスの削減に向け、県民向けの情報発信を展開するとともに、食品業界の商習慣見直しに係る意識啓発等を実施</p> <p>8,494 千円(④8,800 千円)</p>	<p>地域での食育推進事業</p> <p>・食生活の改善や食文化等に対する意識の向上、地場産食材の活用に向けた食育の推進など、市町村等が行う取組を支援</p> <p>1,500 千円(④1,500 千円)</p>
<p>⑪フードバンク支援事業〔再掲〕</p> <p>・フードバンク団体の食品受入体制の強化や人材育成などの取組を支援するとともに、新たに、クラウドファンディングを活用した資金調達の取組をモデル的に支援</p> <p>[2月冒頭含む]15,178 千円 (④16,200 千円) [うち⑤当初] 11,000 千円</p>	<p>海洋プラスチックごみ発生抑制対策推進事業</p> <p>・海洋プラスチックごみの発生抑制に向け、海岸漂着物の組成調査や海岸清掃等を通じた投棄防止の意識醸成等を実施</p> <p>4,718 千円(④4,718 千円)</p>

(6) 拉致問題の全面解決に向けた取組

政府が認定した拉致被害者 17 名のうち、5名は帰国されましたが、依然として 12 名は安否不明(本県関係者は2名)となっています。また、特定失踪者についても本県関係者は6名おり、そのほかにも拉致の可能性を否定できない方々が多数おられます。

拉致問題の全面解決のためには、生存している全ての拉致被害者の帰国と特定失踪者等の調査、事実確認の徹底が必要であり、政府の外交交渉により進展が図られるものです。

そのためには、政府の取組を後押しする世論の喚起が重要であり、あらゆる世代に向けた啓発事業を進め、拉致問題が全面解決するまで県民の皆様から関心を持ち続けてもらえるよう取り組んでまいります。

〔主な事業〕

<p>拉致被害者等支援事業</p> <p>・拉致問題の全面解決に向け、啓発活動等を実施し県民世論を喚起</p> <p>7,700 千円(④7,700 千円)</p>	<p>帰国被害者等自立・社会適応促進事業</p> <p>・帰国被害者及びその家族が自立した生活ができるよう支援</p> <p>2,300 千円(④2,300 千円)</p>
--	--

2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟

(1) 地域医療の確保と「健康立県」の実現

喫緊の課題である医師確保に向け、県内外大学の医学部地域枠の新設・拡大や、魅力ある研修の提供等により、臨床研修医・専攻医の確保に取り組みます。また、持続可能な医療提供体制の構築に向けた取組を強化するほか、県央基幹病院の令和6年3月1日の開院に向けた準備を進めるとともに、県立加茂病院・吉田病院の指定管理者への運営移行に取り組むなど、県央医療圏の再編を推進します。

また、県民の健やかな生活習慣形成に向け、働く世代等の口腔衛生習慣の定着や、自然に健康な食事ができる環境づくりに取り組むとともに、高齢者や幼児等の生活の質の向上に向けた取組を市町村と連携して推進します。

あわせて、県民の健康増進に寄与する質の高いサービスを提供するため、健康・医療・介護分野のデータを連携・活用するデータヘルスの実践に向けたモデル的な取組を推進します。

〔主な事業〕

① 地域医療を担う医師・看護職員の確保

<p>④ 医師養成修学資金貸与事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟大学、東京医科大学、東邦大学、杏林大学の地域枠を拡充するとともに、新たに、日本医科大学、日本大学、北里大学に地域枠を設置し、医学生に対し修学資金を貸与 <p>681,392 千円(④521,276 千円)</p>	<p>イノベーター育成臨床研修コース運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 魅力ある研修の提供により臨床研修医の確保を図るため、臨床研修に加え、「ロジカルシンキング」・「リーダーシップ論」等の経営・マネジメントに係る県独自の研修コースを運営 <p>45,000 千円(④20,830 千円)</p>
<p>新潟地域医療確保・地域医療課題解決支援講座設置費</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟大学の地域枠拡大に合わせ、地域医療に従事する医師の養成に向けた寄附講座を継続 <p>170,915 千円(④170,915 千円)</p>	<p>地域医療支援センター運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域医療を担う医師の養成を図るため、地域枠など地域医療に従事する医師のキャリア形成等を支援 <p>29,142 千円(④28,041 千円)</p>
<p>医学部受験者確保対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域枠などの医学部受験者の増加を図るため、高校生等に対する広報・周知等を実施 <p>5,000 千円(④3,275 千円)</p>	<p>⑤ 中小病院研修体制整備支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小病院における若手医師の受入を促進するため、新たに、研修環境の整備に取り組む中小病院に対し、中核病院等からの指導医の受入に要する経費を支援 <p>5,340 千円(④0)</p>

<p>シームレスな医師養成の仕組み創設支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核病院等において臨床研修から専門研修を見据えた魅力的な研修体制を整備し、臨床研修医・専門医等の確保を図るため、指導医派遣等に要する費用を支援 <p>55,255 千円(④71,280 千円)</p>	<p>看護学生修学資金貸付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の養成と県内定着の一層の促進を図るため、県内外の看護職員養成施設の在学者に対し修学資金を貸与 <p>188,465 千円(④165,318 千円)</p>
<p>医師・臨床研修医招へい総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師・臨床研修医の招へいに向け、首都圏などへの情報発信や合同ガイダンス等を実施 <p>22,132 千円(④22,132 千円)</p>	<p>⑧看護職員 U ターン・県内就業促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内就業に向けた相談会を開催するとともに、看護職員養成施設における教育の質の向上や県内就業促進、魅力向上のための取組を支援 ・新たにウェブを活用した情報発信を強化 <p>40,141 千円(④33,088 千円)</p>
<p>医師の働き方改革支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤務医の労働時間短縮等を推進するため、ICT 機器の導入による勤務環境改善等の取組を支援 ・病院内における働き方改革を推進するため、外部コンサルタント活用に必要な経費を支援 <p>33,864 千円(④33,647 千円)</p>	<p>感染管理認定看護師教育課程開講事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院や社会福祉施設等で感染症対策の現地指導などを担うことができる感染管理認定看護師の養成課程を設置 <p>9,000 千円(④9,352 千円)</p>
<p>女性医師サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性医師確保のため、女性医師総合支援センターにおいて、子育てや復職、キャリア形成等の総合的な支援を実施 <p>4,000 千円(④4,000 千円)</p>	<p>⑧看護職員県内定着促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の県内定着に向けて、新たに、圏域内の看護職員を対象とした研修会を企画・運営する病院を支援 <p>11,544 千円(④9,177 千円)</p>

② 地域で安心して医療が受けられる体制の整備

<p>県央基幹病院指定管理者運営準備交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県央基幹病院の開院準備を着実に進めるため、新潟県済生会が指定管理者として行う開院準備に必要な経費を支援 <p>966,906 千円(④181,078 千円)</p>	<p>医療再編マネジメント体制モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置主体の異なる複数医療機関の再編・集約化を円滑に進めるため、地域医療連携推進法人を設立して行われる取組を支援 <p>482,477 千円(④91,799 千円)</p>
<p>県央基幹病院移転対策費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県央基幹病院の開院に伴う再編統合病院からの患者移送や医療機器等の移転を実施 <p>188,768 千円(④0)</p>	<p>県央基幹病院建設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 6 年 3 月 1 日の開院に向け、県央基幹病院の本体建設工事、医療機器や医療情報システムの整備を実施 <p>23,603,271 千円(④8,288,161 千円)</p>

<p>県立加茂病院・吉田病院指定管理者運営準備交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加茂病院・吉田病院の運営を指定管理者に円滑に移行するため、各指定管理者が行う準備行為に要する費用を支援 <p>273,247 千円(④0)</p>	<p>病床機能再編支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な医療提供体制の構築に向け、新潟県地域医療構想に即した病床機能再編を実施する医療機関に対し給付金を支給 <p>133,608 千円(④[2月冒頭] 89,376 千円)</p>
<p>⑧へき地におけるオンライン診療モデル事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島・中山間地など医療資源が少ない地域でも適切な医療が受けられる体制を目指し、新たに、持続可能なへき地オンライン診療体制の構築に向けたモデル事業を実施 <p>43,148 千円(④0)</p>	<p>⑧周産期医療再編に伴う妊婦支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、周産期医療の再編により分娩取扱施設を集約する地域において、分娩施設までの交通費等を支援 <p>487 千円(④0)</p>
<p>医療機能再編・集約化総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質の高い医療を持続的に提供できる体制の確保のため、複数病院の医療機能再編・集約化に伴って必要となる施設設備整備や人材確保の取組等を支援 <p>100,000 千円(④100,000 千円)</p>	<p>小児医療提供体制強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児医療提供体制等について、具体的な方向性の検討を行う協議会を開催 <p>1,693 千円(④6,197 千円)</p>

③ 県民の健康づくりの推進

<p>健康立県プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な分野の関係機関と連携・協働した健康づくり県民運動を展開 ・働く世代に健康情報を効果的に発信するため、健康立県にいがたアンバサダー等を活用した普及啓発活動を強化 <p>15,050 千円(④15,050 千円)</p>	<p>⑧歯みがきスペース環境整備等モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働く世代等の口腔衛生習慣の定着を図るため、新たに、企業等での歯みがきスペースの整備や高等学校での口腔チェックアプリの活用をモデル的に支援 <p>8,520 千円(④0)</p>
<p>自然に健康な食事ができる環境づくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「からだがよるこぶデリ」の認知度向上と利用促進を図るため、子育て世帯に向けた普及啓発を強化するとともに、協力店舗の拡大を推進 <p>6,636 千円(④5,930 千円)</p>	<p>8020 運動推進特別事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「歯と口の健康週間(6月)」や「にいがた健口文化推進月間(11月)」等において、かかりつけ歯科医を持つことの重要性や、歯周病と生活習慣病の関連等をテーマにした県民向けの啓発セミナーやイベント等を実施 <p>5,581 千円(④5,581 千円)</p>
<p>企業参加型働く世代の運動促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働く世代の運動習慣定着に向け、運動の取組に関するフォーラムの開催や好事例の情報発信等により、企業の取組を促進 <p>1,722 千円(④2,090 千円)</p>	<p>屈折検査導入促進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児の弱視等の早期発見・治療につなげるため、市町村が実施する3歳児健診において、屈折検査を導入するための機器の整備を支援 <p>5,600 千円(④10,511 千円)</p>

<p>にいがたヘルス&スポーツマイレージ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民のスポーツ活動等を「見える化」し、協力店舗で利用可能なポイント付与等のインセンティブを設け、健康づくりを推進 <p>5,037 千円(④7,548 千円)</p>	<p>⑨ 骨髄等移植推進強化・支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドナー登録者を増やすため、新たに、登録率が全国平均を下回る若年層を対象とした普及啓発活動を実施 ・新たに、市町村の助成対象日数を超えて入院等を要したドナーへ助成金を支給 <p>950 千円(④0)</p>
<p>受動喫煙対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受動喫煙防止の機運を醸成するため、新たに、企業の管理職世代である 40～60 歳代を対象とした普及啓発を実施 <p>1,761 千円(④1,697 千円)</p>	<p>働く世代へのがん対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が被用者保険とがん検診を実施する体制づくりを支援するほか、患者支援団体等と連携し、がん検診普及啓発セミナーを開催 ・新たに、がん検診受診率が低い 40 歳代を対象とした普及啓発を実施 <p>4,126 千円(④4,224 千円)</p>

④ 住み慣れた地域で生活できる高齢者福祉の推進

<p>⑩ 補聴器利用促進・調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難聴者の適正かつ効果的な補聴器使用につなげるため、新たに、市町村や関係機関と連携した啓発活動や、使用状況等の調査を行うとともに、補聴器購入費助成を行う市町村を支援 <p>15,252 千円(④4,596 千円)</p>	<p>地域包括ケアシステム構築市町村支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する地域支援事業の制度設計や人材の育成・資質向上の取組を総合的に支援 <p>15,810 千円(④18,341 千円)</p>
<p>女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト 〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性・高齢者等の再就職促進、就業意欲喚起や人手不足分野への誘導等により新規就業を促進 <p>16,167 千円(④16,697 千円)</p>	<p>介護予防市町村支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の効果的な介護予防事業の実施を支援するため、地域包括ケア支援専門職の人材育成や派遣調整等を実施 <p>21,364 千円(④22,776 千円)</p>
<p>認知症高齢者介護支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関を対象とする研修等を通じて早期発見 ・早期対応体制を構築するとともに、認知症に関する知識の普及啓発などにより、認知症の人やその家族への支援体制を整備 <p>82,335 千円(④80,551 千円)</p>	<p>明るい長寿社会づくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者の社会参加の取組を支援 <p>48,028 千円(④49,075 千円)</p>

⑤ 「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」を実現するための新世代情報基盤の構築

にいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進
事業(国保特会を含む)

- ・国の「全国医療情報プラットフォーム」創設の動向も見極めつつ、地域のニーズや課題に沿ったデータ活用を図るため、新たに、市町村・医療機関・大学等と連携し、診療情報等を健診・保険請求情報と紐づける取組等をモデル的に実施

73,269 千円(④293,258 千円)

(2) 子どもを生き育てやすい環境の整備

子どもを生き育てやすい環境の一層の充実に向け、本県独自の経済的支援策を講じるとともに、市町村や民間団体と連携し、結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を実施します。

加えて、日常生活等の様々な場面で子育てを後押しする「子育て応援プラス」を展開するほか、本県の子育て環境の魅力を県内外に発信するなど、子ども・子育て支援に関する気運醸成を図ります。

また、ひとり親家庭等経済的に困窮した家庭の子どもの学習支援に取り組むなど、子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることのないよう、子どもの貧困対策を推進します。

〔主な事業〕

① 結婚から妊娠・出産・子育てまでの希望をかなえる切れ目のない支援

<p>⑧ 結婚や子育て等を応援するための基金の創設</p> <p>・新たに、結婚時の支援に加え、出生時に、その後の子育ての節目節目の負担軽減につながる支援を行うことを検討し、こうした本県独自の少子化対策を実施するための財源を確保するため、電気事業会計の地域振興積立金からの一般会計への繰出金を活用して基金を創設</p> <p style="text-align: right;">1,000,000 千円(④0)</p>	<p>⑨ 子育て情報発信強化事業</p> <p>・県内外での「子育てに優しい新潟県」のイメージ醸成に向け、新たに、結婚と子育てを支援するための専用情報発信サイトを構築するとともに、県外向け情報発信サイト「新潟のつかいかた」に特設ページを設け、新たに作成するキャッチフレーズやロゴデザインを用いて本県の子育て環境の魅力を発信</p> <p style="text-align: right;">38,980 千円(④0)</p>
<p>⑩ 結婚新生活支援事業連携推進補助金</p> <p>・新たに、県と市町村で連携して若年層への結婚支援の体制強化を図るため、県とともに結婚支援に取り組む市町村に対し、結婚に伴う新生活において必要な経費に対する経済的支援の実施に係る費用の一部を支援</p> <p style="text-align: right;">60,000 千円(④0)</p>	<p>⑪ 新たな子育て家庭支援の基盤整備事業</p> <p>・令和6年4月の改正児童福祉法の施行を踏まえ、市町村における、全ての妊産婦や子育て世帯を対象に児童福祉と母子保健の一体的支援を行う「こども家庭センター」の設置や運営体制の整備を支援</p> <p style="text-align: right;">[2月冒頭含む]63,817 千円(④0) [うち⑤当初] 53,131 千円</p>
<p>⑫ 子ども政策推進のための条例制定検討費</p> <p>・県全体で子ども・子育て支援の意識向上・気運醸成を促進するため、新たに、有識者会議を設置し、子ども政策推進のための条例制定を検討</p> <p style="text-align: right;">662 千円(④0)</p>	<p>⑬ 出産・子育て応援事業</p> <p>・国が創設した交付金制度を踏まえ、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦等に対する経済的支援を実施</p> <p style="text-align: right;">[2月冒頭]1,527,395 千円(④0)</p>

<p>⑧「出会いの一步・縁結び」応援プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚を希望する方の出会いの一步を後押しするため、多様な出会いの場を提供するとともに、SNS 等を活用して若年層への出会いや結婚に関する情報発信を強化 <p>57,104 千円(④51,136 千円)</p>	<p>⑨スポーツチャレンジ推進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに、スポーツ団体等が実施する子どもや親子を対象とした体験会や教室等の取組を支援することで、子どもたちのスポーツへの興味・関心を高めるとともに親子での触れ合いの場を創出 <p>14,670 千円(④0)</p>
<p>子ども・子育て支援の推進〔一部再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援法に基づき幼児期の学校教育 保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進 <p>12,522,651 千円(④14,012,186 千円)</p>	<p>自然に健康な食事ができる環境づくり事業 〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康に配慮した中食(からだがよるこぶデリ)の取組において、新たに子育て世帯にPRを強化することで、バランスのとれた食事や時間的ゆとりを応援 <p>6,636 千円(④5,930 千円)</p>
<p>未満児・障害児等保育の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊かな保育環境を確保するため、2歳未満児や気になる子に対し保育士を加配する場合に支援 多様化する保育需要に対応し、保育環境の維持・向上を促進 <p>736,494 千円(④761,034 千円)</p>	<p>ふるさと新潟木づかい事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て・教育施設における県産材を使用した施設整備や木製遊具等の導入を支援し、子どもたちが木とふれあい木に学ぶ「木育」を推進 <p>30,000 千円(④30,000 千円)</p>
<p>子ども医療費助成等交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村が行う子どもの医療費助成や子育て支援策に要する経費に対し、交付金を交付 <p>1,179,545 千円(④1,257,850 千円)</p>	<p>⑩U・Iターン実現トータルサポート事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の移住促進に向けた取組を総合的に支援する中で、子育て世帯を対象とした移住体験ツアーの取組支援を拡充 <p>39,607 千円(④39,079 千円)</p>
<p>周産期医療支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 周産期母子医療センターの運営を支援するなど、妊娠・出産から新生児に至る総合的な医療提供体制を整備 <p>274,983 千円(④231,313 千円)</p>	<p>少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産、子育てに関する休暇制度を創設し、利用した企業に奨励金を支給するほか、男女が共に仕事と子育てを両立できるよう、男性の家事・育児参画の促進をテーマとした団体向けの研修を実施 <p>27,504 千円(④30,238 千円)</p>
<p>生涯を通じた女性の健康支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産・子育てに対する不安に対応するため、相談体制を整備 虐待にもつながる産後うつ対策等を強化するため、研修会や連携体制の構築を強化 <p>5,981 千円(④6,465 千円)</p>	<p>男性の育児休業取得促進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む事業主及び育児休業取得従業員に対し助成金を支給 <p>15,900 千円(④13,200 千円)</p>
<p>⑪美術館・博物館親子ふれあい促進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに、子ども連れの方を対象とした県立美術館・博物館の観覧料を無料にする「親子ふれあいデー」を設定し、子育て世帯が芸術・文化に親しむ機会を提供 <p>3,451 千円(④0)</p>	<p>地域少子化対策重点推進補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 少子化問題への対応として、結婚・妊娠・出産・育児に対し、一貫した「切れ目のない支援」を行う市町村を支援 <p>32,304 千円(④55,000 千円)</p>

② 特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援

<p>里親活動強化支援事業</p> <p>・里親支援の質と一貫性を確保して社会的養育を推進するため、里親への相談支援やトレーニング等を一体的に実施</p> <p>8,769 千円(④9,019 千円)</p>	<p>住居確保給付金</p> <p>・離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又はそのおそれのある者に対して住居確保給付金を支給</p> <p>1,974 千円(④2,060 千円)</p>
<p>児童相談所一時保護所学習支援員配置事業</p> <p>・教員経験者等の学習指導協力員を配置し、一時保護所に入所する児童への学習指導を実施</p> <p>2,526 千円(④3,133 千円)</p>	

③ 子どもの貧困対策の推進

<p>つながりの場づくり支援事業〔再掲〕</p> <p>・子どもの居場所づくりに取り組む団体を支援するとともに、子どもの居場所支援コーディネーターを配置し、地域団体のネットワーク形成を推進</p> <p>19,539 千円(④18,779 千円)</p>	<p>養育費確保支援事業</p> <p>・町村部において、養育費の取り決めに伴う公正証書作成の相談・手続等に係る費用の支援をモデル的に実施</p> <p>500 千円(④800 千円)</p>
<p>ひとり親家庭等日常生活サポート事業〔再掲〕</p> <p>・物価高騰等の影響を受けるひとり親世帯や住民税非課税世帯によるファミリーサポートセンターの利用料を免除する市町村に対し補助</p> <p>[2月冒頭] 1,294 千円(④3,326 千円)</p>	<p>新潟県給付型奨学金〔再掲〕</p> <p>・経済的理由によって大学での修学を断念することがないよう、新潟県版給付型奨学金の支給を継続</p> <p>2,640 千円(④10,560 千円)</p>
<p>ひとり親家庭の子どもへの学習等支援事業</p> <p>・市町村が行うひとり親家庭の子どもへの基本的な生活習慣指導や学習支援等に関する取組を支援</p> <p>17,324 千円(④13,977 千円)</p>	<p>奨学のための給付金〔再掲〕</p> <p>・高校生等のいる低所得世帯に対し、教科書費等を支給</p> <p>639,253 千円(④641,449 千円)</p>
<p>④ フードバンク支援事業〔再掲〕</p> <p>・フードバンク団体の食品受入体制の強化や人材育成などの取組を支援するとともに、新たに、クラウドファンディングを活用した資金調達の取組をモデル的に支援</p> <p>[2月冒頭含む]15,178 千円 (④16,200 千円) [うち⑤当初] 11,000 千円</p>	<p>ヤングケアラー支援普及啓発事業〔再掲〕</p> <p>・市町村におけるヤングケアラー支援体制の構築を促進するためのコーディネーターの配置を継続するとともに、新たに、広く県民に対してヤングケアラー支援に関する理解を促すための講演会を開催</p> <p>6,131 千円(④6,205 千円)</p>

(3) 住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実

障害のある人もない人もお互いの人格や個性を尊重しながら、共に生活できるよう、障害者への理解の促進と差別の解消に取り組むとともに、一層の雇用促進や文化芸術活動、スポーツなどに取り組める環境づくりを進め、障害者の自立と社会参加を支援します。

また、福祉サービスを支える専門的人材の確保と資質向上を図るため、修学資金制度の充実などにより、多様化・複雑化する福祉ニーズに対して適切なサービスが安定的に提供できる体制を実現します。

さらに、労働者の自殺予防に向けた見守りを推進し、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指すとともに、適正飼養の普及や犬猫の殺処分の削減を進め、人と動物が共生する社会づくりを推進します。

〔主な事業〕

① 障害者の自立と社会参加の支援の充実

<p>介護給付費等負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法の規定により、市町村が支弁する自立支援給付等に要する経費を負担 <p>11,396,881 千円(④11,132,065 千円)</p>	<p>重度心身障害者医療費助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度心身障害者の健康の増進と経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する医療費助成事業を支援 <p>1,422,639 千円(④1,463,909 千円)</p>
<p>授産活動プロデュース事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授産事業の新規分野進出支援や農福連携に向けた取組を支援 <p>12,878 千円(④13,060 千円)</p>	<p>高等学校インクルーシブ教育支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校における特別な教育支援を必要とする生徒に対する通級による指導を実施 <p>3,780 千円(④3,908 千円)</p>
<p>医療的ケア児への支援体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児等の個別の相談に対応する「医療的ケア児支援センター」を運営するとともに、保育所等における医療的ケア児の受入体制を整備する市町村を支援 <p>93,965 千円(④87,606 千円)</p>	<p>特別支援学校高等部生徒共生社会推進強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校高等部卒業生を業務補助員として雇用しスキルアップを図るなど、就労支援の取組を実施 <p>71,471 千円(④69,331 千円)</p>
<p>アウトリーチ(訪問)支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神科医療の中断者・退院者等に多職種によるアウトリーチ(訪問)支援を実施 <p>11,080 千円(④11,132 千円)</p>	<p>芸術文化活動やスポーツ参加の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者による美術展・スポーツ教室等の開催や、全国障害者スポーツ大会参加等を支援 <p>38,763 千円(④33,189 千円)</p>

<p>障害者雇用促進能力開発事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者向け職業訓練を実施 <p>91,222 千円(④102,678 千円)</p>	<p>手話普及推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者や要約筆記者の養成等を実施 <p>11,909 千円(④11,784 千円)</p>
--	--

② 福祉を支える人づくりの体制の整備

<p>保育士修学資金貸付等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内保育士の確保・育成の推進のため、保育士養成施設学生の修学資金や、潜在保育士の再就職準備金を貸与 <p>93,975 千円(④59,138 千円)</p>	<p>介護福祉士等修学資金等貸付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護職を目指す学生への修学資金を貸付 ・離職した潜在介護人材へ再就職準備金を貸与 <p>275,190 千円(④255,660 千円)</p>
<p>保育士等キャリアアップ研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育の技能・経験を積んだリーダー的な役割が求められる職員に対し、専門性の向上及び処遇改善を図るための研修を実施 <p>9,180 千円(④9,180 千円)</p>	<p>介護DX推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所における科学的介護・業務効率化を推進するため、国の介護情報システム「LIFE」と連携可能なICTの導入費用を支援するとともに、介護従事者の負担軽減に資する介護ロボットの導入を支援 <p>98,800 千円(④90,389 千円)</p>
<p>外国人介護人材の受入・定着支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士資格取得を目指す外国人留学生に奨学金等の給付等を行う介護事業所を支援 ・外国人介護人材定着に向けた集合研修の実施や、事業所が行うコミュニケーション研修等を支援 <p>16,667 千円(④16,540 千円)</p>	

③ 県民運動としての自殺対策の推進

<p>自殺対策強化戦略事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新潟県自殺対策計画」に則り、地域の実情に合わせてリスクを抱えた人を支える仕組みづくりを実施するとともに、自殺防止のための相談体制を整備 <p>127,750 千円(④134,593 千円)</p>
--

④ 人と飼養される動物が共に幸せに暮らすところ豊かな社会の実現

<p>人と動物の共生するくらしづくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人と動物の共生する社会づくりに向け、動物取扱責任者講習や、動物愛護推進員研修等を実施 <p>595 千円(④593 千円)</p>	<p>動物愛護ボランティア事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼齢の猫をミルクボランティアに預け、育成してもらうことで、殺処分削減を推進 <p>1,476 千円(④1,476 千円)</p>
---	---

3 誰もが社会参画できる新潟

(1) 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現

住み慣れた地域で、生活や福祉について安心して支援を受けることができるよう、高齢者介護や子育て支援、生活困窮者自立支援など多様化・複雑化する福祉の各分野のニーズに的確に対応できる包括的な支援体制の構築を目指します。

また、人権尊重の理解を深め、女性や障害者、同和問題など、差別や偏見のない社会を目指し、引き続き、人権啓発を推進していきます。

あわせて、生活困窮者やひとり親家庭などに対し、抱えている課題の状況に応じた支援を行い、誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現を目指します。

〔主な事業〕

奨学のための給付金〔再掲〕 ・高校生等のいる低所得世帯に対し、教科書費等を支給 639,253 千円(④641,449 千円)	生活困窮者自立支援事業 ・生活困窮者等に対して、多様なニーズに合わせ各種支援策のコーディネートや就労支援、家計改善支援等を実施 27,315 千円(④51,974 千円)
新潟水俣病地域福祉推進事業 ・新潟水俣病福祉手当の支給や訪問保健指導を実施 ・地域社会の再生・融和に向けた取組等の推進 303,527 千円(④304,916 千円)	人権施策総合推進費 ・すべての県民に人権に関心を持ってもらうため、講演会の開催などの啓発活動を実施 ・障害者スポーツ、盲導犬の紹介など体験型プログラムを実施 24,632 千円(④24,703 千円)
勤労者生活安定資金貸付金 ・倒産・解雇による離職者等に生活費を低利で融資 20,000 千円(④20,000 千円)	ひとり親家庭の子どもへの学習等支援事業 〔再掲〕 ・市町村が行うひとり親家庭の子どもへの基本的な生活習慣指導や学習支援等に関する取組を支援 17,324 千円(④13,977 千円)

(2) 共同参画社会の実現

家庭・職場・地域等社会のあらゆる場で男女が共に参画し多様な生き方が選択できる社会を実現していくため、女性の様々な自己実現の希望に即したきめ細やかなキャリアアップ支援、男女平等推進相談員の配置、男女ともに働きやすい職場づくり、育児や介護を行っている方の再就職支援などに取り組みます。

また、地縁団体、ボランティア、企業、行政など多様な主体が社会の様々な課題を解決するために協働していくことが求められている中、県民の社会活動参加に向けた意識醸成、NPO等の経営力強化の取組や、NPO等による子育て支援の取組を支援します。

〔主な事業〕

① 男女が共に参画し多様な生き方が選択できる社会づくり

<p>〔新〕女性のキャリア形成に向けた県内のトップランナー企業の育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出産・育児休業により女性のキャリア形成が中断することなく、休業からの復帰後も仕事と家庭との両立が図られるよう、新たに、県内トップランナーとなる企業を生み出すため、先進的な職場環境の整備に取り組む企業に対し、人材育成や評価制度の構築に向けたアドバイザーを派遣するとともに、人材育成研修の実施等に要する経費を支援 <p style="text-align: right;">5,196 千円(④0)</p>	<p>にいがたの働く女性応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性リーダー養成に向けたセミナーや再就業に向けた支援を強化するとともに、女性の就業や進学が少ない理工系分野において活躍する具体例の紹介等の啓発活動を実施 <p style="text-align: right;">5,109 千円(④5,109 千円)</p>
<p>〔拡〕にいがた女性活躍起業応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍社会の実現に向け、県内女性の起業・創業意識の醸成を図るため、起業セミナーや先輩女性起業家による実践的な講座を開催するとともに、新たに、セミナーや講座後の起業に向けた相談会や事業プラン発表会を実施 <p style="text-align: right;">3,500 千円(④3,000 千円)</p>	<p>男女平等推進相談員配置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性別による差別的な取扱いなどについて、県民等からの相談に応ずるため、男女平等推進相談員を配置 <p style="text-align: right;">5,781 千円(④5,655 千円)</p>
<p>女性が活躍できる職場環境づくり支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進法に基づく、「えるぼし認定」の取得を目指す企業を支援するとともに、認定を得た企業に対し、助成金を支給 <p style="text-align: right;">10,500 千円(④12,000 千円)</p>	<p>女性のつながりサポート事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・孤独や孤立で不安を抱える女性を支援するため、女性同士の交流や助け合いの場を提供するとともに、女性の相談・支援を行うNPO等の連携体制を強化 <p style="text-align: right;">13,034 千円(④13,034 千円)</p>
<p>輝く女性 次世代ゼネラルマネージャー育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営に参画する次世代の女性リーダーを育成するため、産学官金連携により、組織運営に関する実務的な研修やビジネスプランの策定演習の機会を提供 <p style="text-align: right;">4,687 千円(④4,687 千円)</p>	<p>家庭における家事・育児バランスの推進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭での男性の家事・育児参画を促し、男女が共に仕事と子育てを両立できるようにするため、新たに、男性の家事・育児参画の促進をテーマとした子育て支援団体向けの研修を実施 <p style="text-align: right;">1,965 千円(④2,459 千円)</p>

② 県民の社会活動参加と多様な主体の協働による共助社会の実現

<p>社会活動促進事業</p> <ul style="list-style-type: none">・県民の社会活動参加に向けた意識醸成と、その受け皿となる NPO 等の経営力強化の取組、多様な主体の協働の促進を一体的に事業展開 (NPO・ボランティアサイト運営、協働連携に向けたセミナー等) <p>4,572 千円 (④5,107 千円)</p>	<p>つながりの場づくり支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none">・子どもの居場所づくりに取り組む団体を支援するとともに、子どもの居場所支援コーディネーターを配置し、地域団体のネットワーク形成を推進 <p>19,539 千円 (④18,779 千円)</p>
--	---

II 地域経済が元気で活力のある新潟

1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟

(1) 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大

「新潟県観光立県推進行動計画」を踏まえ、本県の強みを活かした観光誘客に努めるとともに、今後のインバウンド需要回復期を見据えたデジタルマーケティングなど、観光立県の実現に向けた取組を推進します。また、観光コンテンツとして地域文化の活用を推進し、その魅力を国内外に発信するとともに、県内での文化・スポーツ合宿の促進に取り組みます。

また、「佐渡島(さど)の金山」の世界遺産登録実現に向けた取組を強化します。

〔主な事業〕

① 国内外に通用する魅力ある観光地づくりと発信による誘客推進

<p>④新潟観光ブランド情報発信強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の料理人やジャーナリスト等の交流を契機とした本県食文化の発信に向け、新たに、福岡県や静岡県等と連携した「プレミアムダイニング」を開催 ・県内の若手料理人の認知度向上を図るため、引き続き「新潟ガストロミーアワード」を開催 <p>20,500 千円(④58,600 千円)</p>	<p>④スノーリゾート新潟促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来のスキー人口創出に向け、新たに、プロスキーヤーと連携した子ども向けスキーツアーの造成を支援するとともに、県内のプロサッカーの試合会場における宣伝・広報を実施 <p>17,637 千円(④15,950 千円)</p>
<p>にいがた観光ファンクラブ推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員登録プラットフォーム「にいがた観光ファンクラブ(Niicle)」において、会員のニーズに即した効果的な情報発信を行うとともに、観光地におけるデータマーケティングを支援 <p>19,112 千円(④30,640 千円)</p>	<p>教育旅行誘致推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行の誘致を推進するため、関係者による協議会の運営や県外でのセールス活動を実施 ・教育旅行を実施する県外学校の県内宿泊費等を支援 <p>[2月冒頭含む] 45,312 千円 (④70,252 千円) [うち⑤当初] 1,312 千円</p>
<p>④スノーリゾートエリア緊急環境整備補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スノーリゾートエリアの広域周遊の促進に向け、スキー場リフト券のエリア共通化を支援するとともに、新たに、キャッシュレス決済やICゲート導入等のデジタル化による受入環境の整備を支援 <p>[2月冒頭]150,000 千円(④30,000 千円)</p>	

② 外国人観光客の誘致の推進

<p>⑨ アドベンチャーツーリズム推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、欧米からのアドベンチャーツーリズム(自然、アクティビティ、文化体験の3要素のうち2つ以上で構成される旅行)の需要獲得に向け、世界遺産登録を契機に関心の高まりが期待される佐渡を核とし、外国語対応コンテンツの作成や旅行商品の造成等を推進 <p style="text-align: right;">12,500 千円(④0)</p>	<p>⑩ インバウンド観光需要緊急対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ訪日外国人観光客の回復・拡大を図るため、新たに、海外のオンライン旅行予約サイト(OTA)等と連携し、訪日外国人観光客向けのクーポンを発行 <p style="text-align: right;">[2月冒頭]150,000 千円(④0)</p>
<p>⑪ インバウンド観光消費額向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県を訪れる外国人旅行者の消費額向上に向け、富裕層等に訴求する観光コンテンツ造成等を支援するとともに、新たに、本県の食を通じた来県を促進するため「プレミアムダイニング」を海外現地で開催 <p style="text-align: right;">28,700 千円(④33,600 千円)</p>	<p>⑫ 東南アジア圏誘客強化プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有力成長市場である東南アジア圏における、高付加価値な旅行商品の造成及び販売強化を図るため、新たに、県内観光事業者と連携し、実送客に向けた現地商談会等の取組を実施 <p style="text-align: right;">20,280 千円(④0)</p>
<p>インバウンドデジタルマーケティング推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行者個人の行動や嗜好等に係るデータを活用したターゲットの興味・関心に合わせた効果的な情報発信等を推進 <p style="text-align: right;">43,100 千円(④46,292 千円)</p>	<p>広域プロモーション強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他県と連携し、県境にとられない魅力的な広域観光周遊ルートの開発と宣伝・広報を実施 <p style="text-align: right;">25,800 千円(④26,000 千円)</p>
<p>⑬ 冬季インバウンド誘客拡大事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後ウィンタースポーツ需要が期待される海外市場(中国、香港、豪州)への宣伝・広報を強化するとともに、新たに、スキー人口が拡大する中国の青少年スキーヤーを対象にした商品を造成して誘客を促進 <p style="text-align: right;">[2月冒頭]40,000 千円(④31,700 千円)</p>	

③ スポーツと文化を活かした地域づくりによる交流拡大

<p>④ 拡充・リニューアルされた「新潟県文化祭」の開催〔再掲〕</p> <p>・文化振興財団のノウハウやネットワークを活用し、「新潟県文化祭」の充実を図り、県内各地で多彩な文化事業を展開</p> <p>115,471 千円(④110,403 千円)</p>	<p>④ 文化資源を活用した交流人口拡大の取組強化</p> <p>・観光コンテンツとして活用できる文化資源を掘り起こし、周辺観光資源と合わせたモデルツアーの作成や情報発信を、対象地域を拡大して推進</p> <p>58,596 千円(④54,579 千円)</p>
<p>④ 「新潟県文化祭」開催費〔再掲〕</p> <p>・新たに、キックオフイベントを開催するとともに、県内各地での舞台公演等の充実を図り、幅広い世代からの積極的な参加を促進</p> <p>85,446 千円(④84,143 千円)</p>	<p>⑤ 中央日本四県文化財交流拡大事業</p> <p>・中央日本四県(山梨・静岡・長野・新潟)が連携して取り組む、文化財の巡回展やシンポジウムを通じて、新たに「県の石」に指定した「翡翠(ひすい)」の歴史的・文化的魅力を発信</p> <p>6,174 千円(④0)</p>
<p>藝大フィルハーモニア管弦楽団コンサート開催費〔再掲〕</p> <p>・東京藝術大学や県内文化施設と連携し、次代の文化の担い手となる若い世代をはじめ県民の皆様にオーケストラの鑑賞機会を提供するとともに、県内学生を対象とした講座を実施</p> <p>10,287 千円(④9,182 千円)</p>	<p>⑤ スポーツチャレンジ推進事業〔再掲〕</p> <p>・新たに、県立鳥屋野潟公園スケートパーク(仮称)の供用開始等を契機に、普段親しむ機会の少ないアーバンスポーツ等の体験会や普及イベントを開催するとともに、子どもや親子を対象としたスポーツイベントを開催するスポーツ団体等の取組を支援</p> <p>14,670 千円(④0)</p>
<p>子ども文化芸術体験ステージ提供事業〔再掲〕</p> <p>・未来を担う若い世代に、学校では体験できない大規模な舞台芸術を、文化施設で鑑賞する機会を提供</p> <p>18,449 千円(④17,078 千円)</p>	<p>④ にいがたサイクルツーリズム推進事業</p> <p>・市町村・関係団体等と連携したイベントの開催や中央日本四県(山梨・静岡・長野・新潟)間におけるサイクルルートの設定に向けた検討等に取り組むとともに、新たに、サイクリスト向けの多言語HPを作成し情報発信を強化</p> <p>8,270 千円(④6,936 千円)</p>
<p>⑤ 国・県指定等文化財一斉公開事業〔再掲〕</p> <p>・文化財の地域継承と観光資源としての「活用による保存」を促進するため、新たに、県内に所在する国・県指定文化財等を所有者・管理者の協力の下一斉公開し、身近な文化財に親しむ機会を提供</p> <p>1,289 千円(④0)</p>	<p>④ 文化・スポーツ合宿促進事業</p> <p>・合宿を契機とした今後の交流人口拡大を図るため、県内で文化・スポーツに関する合宿を実施し、観光交流を行う団体に対し合宿費用を支援するとともに、新たに文化団体を対象に追加</p> <p>[2月冒頭]19,914 千円(④14,028 千円)</p>
<p>⑤ 美術館・博物館親子ふれあい促進事業〔再掲〕</p> <p>・新たに、子ども連れの方を対象とした県立美術館・博物館の観覧料を無料にする「親子ふれあいデー」を設定し、子育て世帯が芸術・文化に親しむ機会を提供</p> <p>3,451 千円(④0)</p>	

④ 「佐渡島(さど)の金山」の世界遺産登録を見据えた交流拡大

<p>④「佐渡島の金山」を核とした交流人口拡大事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐渡を含む周遊ルート等の認知度向上に向け、動画配信サイトの活用に加え、新たに、首都圏のテレビや雑誌等のマスメディアを活用した情報発信を実施 <p style="text-align: right;">11,432 千円(④7,800 千円)</p>	<p>佐渡航路利用拡大の取組〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐渡航路の安定運航、佐渡地域の活性化を図るため、小木直江津航路におけるカーフェリー「こがね丸」の就航に伴う乗用車航送利用の拡大や船内やターミナル等における利便性向上に資する取組を支援 <p style="text-align: right;">21,000 千円(④31,850 千円)</p>
<p>「佐渡島の金山」の世界遺産登録に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産登録に向けて必要となるイコモスの現地調査への対応や文化財の保存整備及び文化遺産としての価値の国際的な理解促進に向けた取組を実施 <p style="text-align: right;">183,020 千円(④161,316 千円)</p>	<p>佐渡空港整備費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トキエアの就航が予定されている佐渡空港の受入環境の整備を実施 <p style="text-align: right;">13,920 千円(④368,000 千円)</p>

(2) 更なる拠点性の向上と北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進

本県は、上越・北陸の2つの新幹線や、国際港湾や国際空港、5つの高速道路網等、充実した交通ネットワークを有し、日本海側の表玄関として大きく発展する基盤を備えています。

この基盤を最大限に活かし、施設相互の連携も高めながら機能強化を図ることで、空路・鉄路・航路・高速道路網のサービスの一層の充実につなげていくとともに、太平洋側で想定される大規模災害時の代替機能確保の観点からも、本県の拠点化に向けた取組を推進していきます。また、県内企業の海外展開支援体制の強化や、留学生の増加・グローバル人材の県内定着に向けた取組、各国との友好交流事業の実施により、北東アジア等諸外国との人的・経済的交流を一層促進し、ヒト・モノ・情報が活発に行き交う新潟県を目指します。

〔主な事業〕

① 更なる拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備

<p>日本海東北自動車道(朝日温海道路)の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本海国土軸の形成を図る道路であり、県北地域の「命の道」として、国直轄事業により整備を促進 <p style="text-align: right;">[2月冒頭含む] 5,061,137 千円 (④[2月冒頭含む] 5,024,137 千円) [うち⑤当初] 4,341,258 千円</p>	<p>トキエアの新規路線開設に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟空港を拠点に新規路線を開設するトキエアの認知度向上のための広報等を実施するとともに、就航が予定されている佐渡空港の受入環境の整備を実施 <p style="text-align: right;">56,247 千円(④412,821 千円)</p>
<p>地域高規格道路整備計画調査費</p> <ul style="list-style-type: none"> 上越魚沼地域振興快速道路(安塚～松代)、松本糸魚川連絡道路(平岩～小滝)のルート帯選定のための詳細調査等を実施 <p style="text-align: right;">45,000 千円(④45,000 千円)</p>	<p>④ハブ空港接続強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟空港の利用促進に向け、ハブ空港への接続強化として、新たに中部国際空港を利用する商品造成や情報発信の取組を支援 <p style="text-align: right;">12,300 千円(④7,700 千円)</p>
<p>地方鉄道活用地域活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> えちごトキめき鉄道「雪月花」等のメディアを活用した誘客、需要回復に向けた販促活動や、北越急行のイベント列車運行等への誘客に向けた取組を支援 <p style="text-align: right;">4,819 千円(④5,354 千円)</p>	<p>国内線利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内線の需要喚起を図るため、航空会社が実施する販売プロモーションや商品造成の取組等を支援 <p style="text-align: right;">[2月冒頭] 18,461 千円(④37,241 千円)</p>
<p>新潟空港活性化に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 「新潟空港将来ビジョン」の実現に向け、官民が連携した取組を進めるための協議を実施 <p style="text-align: right;">776 千円(④1,054 千円)</p>	<p>国際線利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟空港に定期就航した国際線の路線維持や将来的な増便を図るため、航空会社による商品造成や運賃値引き等の取組を支援 <p style="text-align: right;">[2月冒頭] 28,500 千円(④30,500 千円)</p>
<p>⑤新潟空港旅立ち支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟空港の利用促進及び新たな需要創出を図るため、WEB 媒体等を活用した情報発信、需要喚起キャンペーンを実施 <p style="text-align: right;">7,482 千円(④0)</p>	<p>国際線新規就航促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期路線の就航につながるチャーター便や新規就航路線の空港施設使用料等運航経費の一部を支援 <p style="text-align: right;">66,069 千円(④48,617 千円)</p>

<p>④ 新潟空港路線利便性向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により運休する国際線既存路線の運航再開に向け、空港施設使用料等運航経費の一部支援を拡充 <p>38,936 千円(④25,131 千円)</p>	<p>⑤ 基地港湾整備関連事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村上市及び胎内市沖の再エネ海域利用法に基づく促進区域指定を契機に、新潟東港の基地港湾(海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾)指定を見据え、新たに港湾施設の整備を実施(直轄事業) <p>43,900 千円(④0)</p>
<p>新潟空港アクセス改善に向けた取組 〔一部再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟駅と新潟空港間を結ぶリムジンバスの運行経費や既存車両の更新を契機としたEVバス車両の導入に要する経費を支援する他、空港にアクセスする高速バス等の実証実験を実施 <p>66,839 千円(④89,790 千円)</p>	<p>県内港カーボンニュートラルポート形成計画推進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内港の脱炭素化を推進するため、新たに重要港湾である直江津港及び小木港においてカーボンニュートラルポート形成計画を策定 <p>21,229 千円(④18,014 千円)</p>
<p>クルーズ船誘致推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県港へのクルーズ船誘致に向け、日本海側港湾と連携した誘致活動や外国船社の招聘事業等を実施 <p>14,899 千円(④27,715 千円)</p>	<p>万代島にぎわいみなと創造事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・万代島地区へのアクセス機能強化に向け、バス路線の利用促進や万代テラス等への歩行者のアクセス改善の検討を実施 <p>2,500 千円(④3,375 千円)</p>
<p>県内港コンテナ貨物利用拡大支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航路の新規開設・拡充や県内港を利用する輸出入貨物の増大を図るため、県内港を利用してコンテナを輸出入する荷主等に対する支援を実施 <p>135,663 千円(④135,050 千円)</p>	<p>⑤ 朱鷺メッセあり方検討調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・万代島地区の一層の賑わい創出や県内経済の活性化に向け、新たに、朱鷺メッセにおけるMICE市場の需要の取り込みや今後の機能強化の方向性などについて調査を実施 <p>11,589 千円(④0)</p>

② 北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進

<p>⑨ 新潟県国際交流推進基金の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)環日本海経済研究所の解散に伴い県に返還される出捐金等により、諸外国との経済交流や広域連携等を促進し、本県の拠点性を向上させるための基金を創設 <p style="text-align: right;">1,000,000 千円(④0)</p>	<p>G7 新潟財務大臣・中央銀行総裁会議開催推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年5月に開催される G7 新潟財務大臣・中央銀行総裁会議の開催に向けた広報事業等を実施 <p style="text-align: right;">41,000 千円(④0)</p>
<p>⑨ 新設する基金を活用した諸外国との交流促進や拠点性向上に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、諸外国との経済交流等の促進や本県の拠点性向上に向けた研究活動、グローバル人材の育成、国際的なプロモーション活動やイベントの開催等を支援 <p style="text-align: right;">20,000 千円(④0)</p>	<p>⑨ 多文化共生推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在留外国人の増加等を踏まえ、外国人総合相談センターを創設するとともに、日本語教育プロジェクトを実施 <p style="text-align: right;">17,327 千円(④0)</p>
<p>⑨ 北東アジア研究所運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)環日本海経済研究所を移管し、令和5年4月に新潟県立大学に北東アジア地域の経済社会研究を中核とした質の高い研究を推進するため設置する北東アジア研究所の運営費を支援 <p style="text-align: right;">131,410 千円(④0)</p>	<p>北東アジア市場開拓支援事業〔一部再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見本市出展やビジネスマッチング、バイヤー招聘による商談会により、県内企業の中国市場開拓を支援 ・現地 PR イベント等により、県内企業によるモンゴルの市場開拓を支援 <p style="text-align: right;">8,400 千円(④13,085 千円)</p>
<p>各国との友好交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総領事館等と協力した交流イベントの開催や、黒龍江省との友好提携 40 周年記念事業、日越外交関係樹立 50 周年記念事業を実施 <p style="text-align: right;">16,455 千円(④16,918 千円)</p>	<p>東南アジア市場開拓支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスマッチングや商談会により、県内企業の東南アジア市場開拓を支援 <p style="text-align: right;">10,550 千円(④10,956 千円)</p>
<p>外国人留学生拡大支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・友好交流国から留学生を受け入れ、県と海外との国際友好関係を強化 ・県内大学が北東アジア及び東南アジア地域で現地留学フェアに参加する場合の経費等を助成 <p style="text-align: right;">16,557 千円(④18,467 千円)</p>	<p>海外ビジネスサポートデスク運営事業</p> <p style="text-align: right;">〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業等の海外展開に向けたサポートデスクを運営し、新規取組企業の発掘や関係機関との連携による共同支援を実施 <p style="text-align: right;">8,000 千円(④8,000 千円)</p>
<p>日本人留学生拡大支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の国際化に寄与するグローバル人材の育成を図るため、県内大学等と協力し、日本人留学生拡大に向けた取組を実施 <p style="text-align: right;">855 千円(④855 千円)</p>	

2 活力のある新潟

(1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

本県産業は、経営規模が小さく、中間財生産や下請取引を主流とする経営面で他律的な企業が多いこと等から、十分な付加価値や利益が得にくい産業構造にあります。そのため、サプライチェーンの中核を担う成長企業を輩出することが課題となっています。

「新潟県総合計画」では、2024年度までに、県民経済全体の水準を表す「1人当たり県民所得」を、平成28(2016)年度の約283万円から300万円に、「J-Startup NIIGATA」企業の中から5社IPOを出すこと等を達成目標と位置づけました。

計画に掲げた各種目標の達成に向け、起業・創業などに挑戦する人を積極的に支援するほか、意欲ある企業等への支援、県内産業デジタル化構想に基づく県内産業のDX推進、再生可能・次世代エネルギー分野や防災産業等の成長産業の創出・育成により県内産業の振興と高付加価値化を図り、活力と元気のある新潟を実現します。

[主な事業]

① 起業・創業の推進

<p>新 県内企業とスタートアップとの新たな連携・協業の促進〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内大手企業やものづくり企業の新たな技術開発や新分野参入等を促進するため、新たに、包括連携協定締結企業(KDDI株式会社)等と連携し、J-Startup 企業をはじめとした斬新な技術やビジネスを展開するスタートアップとの連携・協業に向けたマッチング等を支援 <p>19,930 千円(④0)</p>	<p>J-Startup NIIGATA 成長支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> AI・IoT や5G等の分野で活躍する「J-Startup NIIGATA」企業を追加選定するとともに、J-Startup 企業等と首都圏のエンジェル投資家等との交流イベントを開催し、県内スタートアップの成長を支援 <p>8,905 千円(④10,553 千円)</p>
<p>新 ものづくり企業のスタートアップ連携チャレンジ事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内ものづくり企業の新たな技術開発や新分野参入等を促進するため、新たに、斬新なビジネスを展開する J-Startup 企業など一定の実績を有するスタートアップとの連携・協議に向けたマッチング等を支援 <p>10,000 千円(④0)</p>	<p>スタートアップ・アイデア活用プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業版ふるさと納税を活用し、地域の課題解決を目的としたスタートアップの優れたアイデアを募集し、事業化に向けた計画の策定等を支援 <p>7,000 千円(④8,000 千円)</p>
<p>新 スタートアップ・大企業オープンイノベーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに、包括連携協定締結企業(KDDI株式会社)と連携し、県内大手企業とスタートアップの共創を促すオープンイノベーションの場を提供し、新規創業や企業内起業・第二創業へとつながる新規プロジェクトを創出 <p>9,930 千円(④0)</p>	<p>拡 にいがた女性活躍起業応援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性活躍社会の実現に向けて県内女性の起業・創業意識の醸成を図るため、起業セミナーや先輩女性起業家による実践的な講座を開催するとともに、新たに、セミナーや講座後の起業に向けた相談会や事業プラン発表会を実施 <p>3,500 千円(④3,000 千円)</p>

<p>にいがたスタートアップ推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ拠点を核に、起業家、支援者等のコミュニティを形成し、成長性の高い起業家の発掘、育成を支援 ・県内外の大学・高専等高等教育機関と連携し、インターンやピッチイベント等を実施 <p>35,996 千円(④43,223 千円)</p>	<p>④ 市町村や商工団体・金融機関と連携した事業承継の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の円滑な事業承継に向け、商工団体や地域金融機関による支援体制の構築や、市町村が取り組むオープンネームによる承継希望者の掘り起こし等を支援 <p>42,400 千円(④43,566 千円)</p>
<p>オンラインコミュニティ活用広域展開事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業家と支援者等が交流するオンラインコミュニティを起点とした、他地域連携による地域課題解決型ビジネスの広域展開を支援 <p>5,000 千円(④10,000 千円)</p>	<p>⑤ オープンネーム事業承継推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、地域の後継者不足への対応や移住定住の促進に意欲的な市町村が取り組む、オープンネーム(企業の歴史、後継者募集への想い、事業者名を公表)による承継希望者の掘り起こし等を支援し、県内外の起業・移住希望者等とのマッチングを推進 <p>5,000 千円(④0)</p>
<p>県外スタートアップ拠点等連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等のスタートアップ拠点と連携し、地域課題解決に資するプロジェクト等を共同で実施 <p>9,034 千円(④9,034 千円)</p>	<p>事業承継支援加速化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業に対し、商工団体と連携し、事業承継に向けた初期対応や事業承継計画書の策定支援に加え、事業承継計画の見直しや事業承継・引継ぎ支援センターとの連携強化等の取組を支援 <p>35,000 千円(④35,000 千円)</p>
<p>企業内起業・第二創業推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業に対する社内起業家塾を実施するとともに、企業内起業・第二創業による雇用創出効果や成長性の高い起業を支援 <p>[2月冒頭]69,920 千円(④69,920 千円)</p>	<p>事業承継マッチング支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域金融機関連携によるオンラインマッチングシステムを活用した事業承継の支援体制の構築を支援 <p>2,400 千円(④8,566 千円)</p>
<p>起業チャレンジ応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内での地域課題や社会課題の解決に資する事業を立ち上げた新規起業家へ起業に必要な経費の一部を支援 <p>26,000 千円(④21,000 千円)</p>	<p>中小企業創業等支援資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己資金が不足している起業家に対して創業期の資金を融資。利率の優遇期間を1年延長 <p>新規融資枠 51 億円</p>
<p>U・Iターン創業応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内での地域課題や社会課題の解決に資する事業を立ち上げた、U・Iターン起業家等へ起業に必要な経費の一部を支援 ・首都圏人材を呼び込むための情報発信を実施 <p>21,000 千円(④41,000 千円)</p>	<p>IT企業立地イニシャルコストゼロ！キャンペーン事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT 企業が本県へ進出する際のオフィス開設に要する初期投資費用を支援し、本県進出を促進 <p>[12 月補正]252,296 千円(④90,041 千円)</p>

② 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化

<p>⑨ 首都圏情報発信拠点設置準備費</p> <p>・「首都圏情報発信拠点あり方検討会議」での意見を踏まえ、新たな首都圏情報発信拠点(東京都中央区銀座)のオープンに向けた施設整備等を実施</p> <p style="text-align: right;">738,513 千円(④0)</p>	<p>⑩ 新潟県伝統工芸品新事業展開伴走型支援事業〔再掲〕</p> <p>・海外向けコンテンツとして期待される県伝統工芸品の販路拡大に向け、新たに、商談獲得のためのセミナー開催や、インバウンド需要の獲得が期待できるホテル業界等とのマッチングなど伴走型で支援</p> <p style="text-align: right;">2,382 千円(④0)</p>
<p>⑨ 民間企業と連携した県産品の魅力発掘・新規大口販路開拓事業</p> <p>・新たに、消費者への訴求力の高い包括連携協定締結企業と連携し、当該企業の旗艦店等で県産品の販売等を通じて商品提案を行うことで、県産品の継続的な販売や新たな企業商品としての採用に繋げるなど、県内企業の新たな販路の拡大を促進</p> <p style="text-align: right;">2,530 千円(④0)</p>	<p>伝統工芸品産業等持続・強化支援事業〔再掲〕</p> <p>・小規模地場産地や伝統工芸品産地の維持・強化に向けた取組を支援</p> <p style="text-align: right;">〔2月冒頭〕8,000 千円(④8,000 千円)</p>
<p>⑩ 越境ECスタート支援事業</p> <p>・越境ECに取り組む企業の裾野を広げるため、新たに、県内地域商社等(ハブ企業)による輸出商品取りまとめや海外ECモールでの販売を支援し、自走化する取組事例の創出と県内企業への横展開を促進</p> <p style="text-align: right;">3,245 千円(④0)</p>	<p>新潟清酒海外展開支援事業〔再掲〕</p> <p>・新潟発の「日本酒学」の取組と連携し、酒造団体が実施する新潟清酒のブランド確立や輸出拡大に向けた取組等を支援</p> <p style="text-align: right;">〔2月冒頭含む〕10,295 千円(④4,000 千円)</p>
<p>関西情報発信拠点での戦略的情報発信</p> <p>・関西圏の交流人口拡大に向け、広範なプロモーション活動を展開し、本県物産・観光情報を発信</p> <p style="text-align: right;">50,028 千円(④51,143 千円)</p>	<p>海外ビジネスサポートデスク運営事業</p> <p>・県内企業等の海外展開に向けたサポートデスクを運営し、新規取組企業の発掘や関係機関との連携による共同支援を実施</p> <p style="text-align: right;">8,000 千円(④8,000 千円)</p>
<p>にいがた産業創造機構事業推進費</p> <p>・創業・新分野進出や販路拡大など県内産業の高付加価値化を促進し、海外での事業活動、受注確保や売上拡大に向けた取組を支援</p> <p style="text-align: right;">162,263 千円(④167,939 千円)</p>	<p>中国市場開拓支援事業</p> <p>・見本市出展やビジネスマッチング、バイヤー招聘による商談会により、県内企業の中国市場開拓を支援</p> <p style="text-align: right;">5,785 千円(④6,855 千円)</p>
<p>⑩ ファクトリーブランド育成事業〔再掲〕</p> <p>・地場産地の中小事業者の利益率改善に向け、新たに、従来の企業間中心の販売形態から消費者への直接販売に転換するために必要な企業のブランド戦略立案から商品開発・販路開拓までの取組を一体的に支援</p> <p style="text-align: right;">12,000 千円(④0)</p>	<p>東南アジア市場開拓支援事業</p> <p>・ビジネスマッチングや商談会により、県内企業の東南アジア市場開拓を支援</p> <p style="text-align: right;">10,550 千円(④10,956 千円)</p>

<p>北米市場販路開拓支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイヤー招聘による商談会等により、県内企業の米国市場開拓を支援 <p>10,726 千円(④5,918 千円)</p>	<p>新潟県外国人材受入サポートセンター運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の高度外国人材活用や外国人技能実習制度の適正な運用の確保に向けた支援を実施 <p>15,000 千円(④19,425 千円)</p>
<p>海外展開加速化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外市場のマーケティング調査や見本市等への出展を総合的に支援 <p>98,775 千円(④116,067 千円)</p>	

③ 再生可能・次世代エネルギーの活用促進

<p>地域循環型再生可能エネルギー形成促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者等の脱炭素分野への新規参入や再生可能エネルギーの導入促進を図るための開発・調査等の取組を支援 <p>20,300 千円(④20,300 千円)</p>	<p>洋上風力発電推進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洋上風力発電事業の推進を図るための調査等を実施するほか、県内企業の風力発電産業参入を支援 <p>36,265 千円(④56,263 千円)</p>
<p>自然エネルギーの島構想事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギーの島構想の実現に向け、新たに、これまでに先導的に実施したEV導入事業の効果等のPRを実施し、構想参画者の拡大や再生可能エネルギーの導入を促進 <p>5,261 千円(④17,833 千円)</p>	<p>メタンハイドレート資源開発促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表層型メタンハイドレート資源開発について、県民理解を深化するほか、地元技術等の活用を検討 <p>4,000 千円(④4,000 千円)</p>
<p>農村地域小水力発電等導入促進事業費〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地改良施設の脱炭素化や維持管理費の軽減を図るため、農業水利施設等を活用した小水力発電等の導入に必要な調査や計画策定を実施 <p>15,000 千円(④55,000 千円)</p>	

④ 成長産業の創出・育成

<p>⑨ 県内企業とスタートアップとの新たな連携・協業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内大手企業やものづくり企業の新たな技術開発や新分野参入等を促進するため、新たに、包括連携協定締結企業(KDDI 株式会社)等と連携し、J-Startup 企業をはじめとした斬新な技術やビジネスを展開するスタートアップとの連携・協業に向けたマッチング等を支援 <p>19,930 千円(④0)</p>	<p>⑩ デジタルツールの共同導入や人材育成の強化を通じた県内産業におけるDX推進〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業のDX導入に向けた機運醸成を図るため、新たに、地域の複数企業が連携してDX導入を推進する際の課題整理等を支援するとともに、デジタル人材を育成するための環境整備等を支援 <p>[2月冒頭含む]92,251千円(④92,348千円)</p>
<p>⑨ ものづくり企業のスタートアップ連携チャレンジ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内ものづくり企業の新たな技術開発や新分野参入等を促進するため、新たに、斬新なビジネスを展開するJ-Startup 企業など一定の実績を有するスタートアップとの連携・協議に向けたマッチング等を支援 <p>10,000 千円(④0)</p>	<p>⑨ DX推進コミュニティ形成支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 協同組合等の複数企業によるデジタル実装の取組を促進するため、新たに、地域の団体等に対し、デジタルツールの共同導入等の働きかけを行うとともに、実装に向けた現状把握や課題整理等を支援 <p>12,765 千円(④0)</p>
<p>⑨ スタートアップ・大企業オープンイノベーション事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに、包括連携協定締結企業(KDDI株式会社)と連携し、県内大手企業とスタートアップの共創を促すオープンイノベーションの場を提供し、新規創業や企業内起業・第二創業へとつながる新規プロジェクトを創出 <p>9,930 千円(④0)</p>	<p>⑩ DX推進意識改革支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業に助言・相談業務等を行う金融機関や商工団体職員等を対象に、企業のデジタル化に係るアドバイスに必要な技術等を学ぶセミナーを開催するとともに、新たに、実際に企業支援を行う実践研修を実施 <p>8,000 千円(④5,000 千円)</p>
<p>⑩ ファクトリーブランド育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 地場産地の中小事業者の利益率改善に向け、新たに、従来の企業間中心の販売形態から消費者への直接販売に転換するために必要な企業のブランド戦略立案から商品開発・販路開拓までの取組を一体的に支援 <p>12,000 千円(④0)</p>	<p>⑩ エンジニアコミュニティ事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内産業のDX推進に必要な人材の発掘・育成に向け、新たに、大手クラウドサービス企業と連携し、学生や県内エンジニア等を対象としたオンライン育成プログラムを提供するとともに、実務的な相談や伴走型支援のための交流イベントを開催 <p>[2月冒頭] 5,908 千円(④4,700 千円)</p>
<p>⑩ 新潟県伝統工芸品新事業展開伴走型支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外向けコンテンツとして期待される県伝統工芸品の販路拡大に向け、新たに、商談獲得のためのセミナー開催や、インバウンド需要の獲得が期待できるホテル業界等とのマッチングなど伴走型で支援 <p>2,382 千円(④0)</p>	<p>伝統工芸品産業等持続・強化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模地場産地や伝統工芸品産地の維持・強化に向けた取組を支援 <p>[2月冒頭]8,000 千円(④8,000 千円)</p>

<p>⑧ 防災産業クラスター形成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連産業の更なる集積を図るため、産学官連携プラットフォームの下、新たなビジネスプロジェクトの創出の支援、防災関連展示会への出展や百貨店での宣伝・広報等を実施するとともに、新たに、新潟の防災関連商品を使用した避難生活の疑似体験イベントを県外で展開 <p>31,868 千円(④33,620 千円)</p>	<p>成長産業分野振興事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の技術開発に向けた取組やメーカーとの関係構築の支援等を通じ、県内企業の成長産業分野(航空機産業・自動車産業・医療機器産業等)への参入を促進 <p>14,200 千円(④27,005 千円)</p>
<p>新潟清酒海外展開支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟発の「日本酒学」の取組と連携し、酒造団体が実施する新潟清酒のブランド確立や輸出拡大に向けた取組等を支援 <p>[2 月冒頭含む]10,295 千円(④4,000 千円)</p>	<p>デジタルマーケティング人材育成支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業に対しデジタル広告の基礎知識や運用のノウハウに関する研修を開催 <p>5,791 千円(④6,159 千円)</p>
<p>⑨ 工業技術総合研究所機能強化基本計画策定事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内産業界のニーズ等を踏まえ、新たに、工業技術総合研究所の技術支援機能の強化と効率的な組織運営を両立するための基本計画を策定 <p>[2 月冒頭]12,000 千円(④0)</p>	<p>イノベーション推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業が取り組む新規性の高い技術や製品の事業化に向け、開発からプロモーションまでを一貫して支援 <p>80,086 千円(④179,000 千円)</p>
<p>中核企業等成長促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済を牽引する地域中核企業等を対象に、「稼ぐ力」を強化するため、伴走型の支援を実施 <p>5,661 千円(④6,029 千円)</p>	

(2) 多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり

県民の皆様が将来に向かって安心して暮らしていくためには、生活の基盤となる安定した雇用と、誰もが働きやすい環境が確保されていることが重要です。

一方、本県では、求人者・求職者のニーズの不一致による雇用のミスマッチにより、職業を理由とした転出超過が継続しています。また、労働者の年次有給休暇取得日数が少なく、年間総実労働時間も全国に比べ長い状況にあります。

このような状況の改善に向け、企業誘致等による魅力ある多様な雇用の場の創出や県内企業の情報発信に取り組むとともに、求人者・求職者のニーズが高い IT 系企業の拠点整備や IT 人材の育成・確保への支援を強化することにより、若者等の県内定着を促進します。

また、長時間労働是正をはじめとしたワーク・ライフ・バランスの推進をはじめ、官民が連携して、人材の掘り起こしやマッチングを実施し、女性・高齢者等の新規就業の促進に取り組むなど、誰もが活躍できる働きやすい環境づくりを進めます。

〔主な事業〕

① 魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化

<p>学生U・Iターン就業促進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外学生のU・Iターン就職を促進するため、県内企業との交流イベントやLINEを活用した的確かつ継続的な情報発信等を実施 <p style="text-align: right;">35,518 千円(④35,278 千円)</p>	<p>⑧ 県内企業の採用力向上推進事業 〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の採用力向上に向け、インターンシッププログラムの設計に関するセミナーを拡充するとともに、採用対象を中途正社員に拡大した上で、採用活動を伴走型で支援 <p style="text-align: right;">9,771 千円(④9,444 千円)</p>
<p>⑧ 県外学生1DAY 企業訪問〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職活動の早期化を踏まえ、県外へ進学した大学1～2年生を対象に、県内企業への1DAY 訪問(1日間での複数企業訪問)を、対象エリアを拡大して実施し、次年度以降のインターンシップ参加を促進 <p style="text-align: right;">4,605 千円(④3,813 千円)</p>	<p>女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性・高齢者等の再就職促進、就業意欲喚起や人手不足分野への誘導等により新規就業を促進 <p style="text-align: right;">16,167 千円(④16,697 千円)</p>
<p>⑧ 首都圏人材マッチング事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UIターン等の促進と県内企業の人材確保に向け、首都圏若年層と県内企業とのマッチングイベントの対象職種を医療や建設産業等の人手不足分野に拡大し、首都圏会場とオンラインを併用して開催 <p style="text-align: right;">7,227 千円(④3,716 千円)</p>	

② 企業誘致の推進

<p>④ トライアルサテライトオフィス事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県進出を検討する企業に対して、新たに、対象者の要件を「東京圏」から「県外」のIT企業等へ拡大し、県内現地調査時に必要なオフィス賃料等の滞在経費を支援 <p style="text-align: right;">[2月冒頭]6,400 千円(④3,000 千円)</p>	<p>⑤ 地域課題解決を核とした新たな企業誘致推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決を新規ビジネス創出の機会と捉え地方へ進出する企業を誘致するため、新たに、県内市町村が抱える地域課題を集約・深掘りし、県外企業による事業提案とのマッチングを支援 <p style="text-align: right;">17,335 千円(④0)</p>
<p>④ IT 企業誘致アンバサダー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内に進出済みの IT 企業経営者を「IT 企業誘致アンバサダー」として、新たに 2 名を増員して委嘱し、首都圏等の IT 企業経営層との人的ネットワークを活かして誘致を促進 <p style="text-align: right;">2,195 千円(④1,670 千円)</p>	<p>未来創造産業立地促進補助金(国内回帰型)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資に係る資材単価が高騰する状況を受け、サプライチェーンの再編や、生産拠点の国内回帰等を進める企業の県内製造拠点の新設・増設を支援 <p style="text-align: right;">[12 月補正]1,000,000 千円 (④1,732,738 千円)</p>
<p>IT企業立地イニシャルコストゼロ！キャンペーン事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT 企業が本県へ進出する際のオフィス開設に要する初期投資費用を支援し、本県進出を促進 <p style="text-align: right;">[12 月補正]252,296 千円(④90,041 千円)</p>	<p>未来創造産業立地促進補助金(製造業型、IT・コールセンター型)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付加価値創出額の増大や魅力ある雇用の場の創出に向け、地域経済牽引事業の中核となる企業の立地や投資拡大を支援 <p style="text-align: right;">502,247 千円(④297,354 千円)</p>
<p>地域ICT立地強化雇用創造事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT企業等の誘致を促進するため、立地環境のPRや入居に向けたサポートを行うとともに、低廉な価格でオフィスを提供 <p style="text-align: right;">45,000 千円(④30,000 千円)</p>	<p>IT企業誘致拠点整備促進事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT 企業等の集積に向け、コワーキングスペース、共用オフィス及び福利厚生施設等の整備を支援 <p style="text-align: right;">[2月冒頭]40,000 千円(④40,000 千円)</p>

③ 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり

<p>⑧ 多様で柔軟な働き方実践企業創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業における働き方改革の実践に向けたキャンペーンを展開し、企業における勤務条件の改善等を国と連携して支援 ・新たに、働き方改革の事例等を県内企業に周知するセミナーをキャンペーン前後に開催することで、年間を通じて働き方改革の機運醸成と「働く場」としての本県の魅力発信を推進 <p>16,572 千円(④14,028 千円)</p>	<p>就職氷河期世代等自立支援推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職氷河期世代等の無業者の就業に向けて、カウンセリングを含む支援を行うとともに、地域若者サポートステーションが斡旋する職場実習を受け入れる企業を支援 <p>171,914 千円(④186,019 千円)</p>
<p>男性の育児休業取得促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む事業主及び育児休業取得従業員に対し助成金を支給 <p>15,900 千円(④13,200 千円)</p>	<p>⑨ デジタル技術を活用した労働環境提供・効率化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、地域における多様な働き方の実現と労働者の確保に向け、ギグワーク(単日短時間勤務)でのマッチングの仕組みを導入する市町村を支援 <p>5,000 千円(④0)</p>
<p>育児等両立再就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児や介護等を行っている方に配慮した職業訓練を実施 <p>18,653 千円(④18,653 千円)</p>	<p>障害者雇用促進能力開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者向け職業訓練を実施 <p>91,222 千円(④102,678 千円)</p>
<p>⑩ デジタル人材リスキリング支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術のリスキリング(学び直し)支援の充実に向け、新たに、集合形式又はオンライン形式で、基礎的な知識から実務的な技能まで、参加者の希望に対応した様々なリスキリングコースをテクノスクールで提供 <p>23,801 千円(④0)</p>	

(3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現

県ではこれまで、生産対策として新潟米や園芸、畜産、森林・林業、水産業、輸出の各戦略等に基づいた取組を進めてきたところですが、令和5年度はこれに加え、「新潟県農林水産物のブランド化推進に関する条例」に基づき、全県的な推進体制の構築や品目特性等に応じたブランド化を進めることで、「農林水産業の成長産業化」を促進します。

また、構造対策として「経営基盤の強化」と「中山間地域の維持・発展」の施策を強化し、生産対策と車の両輪として展開することで、人材の確保とその受け皿となる経営体や地域の育成を進めます。

あわせて、脱炭素社会への転換やデジタル・スマート技術の活用、輸入依存からの脱却の観点からも、変化する社会経済状況に対応しながら、付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現を目指します。

[主な事業]

① 担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開

<p>④ 園芸産地の更なる拡大に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに、園芸専業農家による生産拡大の取組やほ場整備地区外の遊休畑での園芸導入の取組等を支援対象に加え、園芸生産の更なる拡大を推進 新たに、ほ場整備中の地区における段階的な規模拡大に必要な機械導入費用や種苗費等を支援 <p>415,000 千円(④379,225 千円)</p>	<p>⑤ 県産農林水産物ブランド化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産農林水産物の付加価値向上をけん引する品目のブランド化に向け、新たに作成するポータルサイトや喫食イベント等を連動させた宣伝・広報を行うとともに、「おいしいもの総選挙」(仮称)等の取組を通じて県民の皆様による魅力発信を促進 <p>58,648 千円(④0)</p>
<p>園芸産地化ステップアップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 水田における園芸導入を図るため、ほ場整備初期段階の園芸本格導入に向けた技術習得を支援 <p>3,456 千円(④3,840 千円)</p>	<p>新潟米ブランド強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国的な地位定着を目指す新之助をけん引役とし、新潟米ブランドの一層の強化に向け、米の需要期を中心としたデジタルキャンペーン等を展開 <p>61,500 千円(④101,000 千円)</p>
<p>麦・大豆生産技術向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸入に依存する麦・大豆の国産化を推進するため、麦・大豆作付の団地化に向けた取組や、新たな営農技術の導入、生産拡大に必要な機械・施設の整備等を支援 <p>[2月冒頭]139,104 千円 (④[2月冒頭]300,500 千円)</p>	<p>⑥ にいがた和牛需要開拓推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> にいがた和牛の需要拡大に向け、新たに、脂肪質等の食味に関する品質データを活用した販売促進を強化 <p>12,280 千円(④0)</p>
<p>⑦ みどりの飼料生産推進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 水田における飼料用作物の栽培等の耕畜連携による生産モデル創出を図るため、耕畜連携体制の構築が進んでいない地域における栽培実証に取り組むとともに、マニュアル作成や研修会等による普及啓発を実施 <p>1,328 千円(④0)</p>	<p>県産農林水産物輸出拡大実行プラン推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産農林水産物輸出拡大実行プランを踏まえ、輸出に取り組む機運の醸成を図るセミナーを開催するほか、流通事業者等と連携し、現地でのイベント等を通じて海外各地への輸出ルートの構築を推進 <p>40,094 千円(④51,862 千円)</p>

<p>GFP グローバル産地づくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GFP(農林水産省が推進する「農林水産物・食品輸出プロジェクト」)に基づき、輸出に意欲的な産地における、輸出産地形成に向けた計画策定及び取組等を支援 <p>90,000 千円(④84,000 千円)</p>	<p>④ 新潟ライスフードテック研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非主食用米の需要拡大と県内食品産業の振興に向け、新たに、産学官が連携した研究会を設置し、米を主原料とした機能素材(調味料等)や植物性由来の畜産物代替素材(ミルク、チーズほか)等の開発を推進 <p>3,300 千円(④900 千円)</p>
<p>④ GFP フラッグシップ輸出産地形成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の規制やニーズ等に対応する輸出産地を形成するため、大ロット輸出に向けた生産方法の転換や新潟港・新潟空港からの輸出実証を実施 <p>[2月冒頭]100,000 千円(④0)</p>	<p>④ 新潟米・園芸のスマート農業の推進〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米生産に係る省力化と生産性向上を両立する技術の実践や、必要な備品整備等を支援 ・新たに、園芸のスマート農機の導入やその効果のデータ解析・マニュアル作成など、他地域のモデルとなる取組を行う産地等を支援 <p>56,587 千円(④20,900 千円)</p>
<p>④ にいがた発・新たな米文化創造事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、東京都との連携により、都内の栄養教諭向けに県産米粉の給食での活用を促すセミナーを開催するほか、都内イベント等への米粉商品の出展による首都圏の消費者への宣伝・広報を実施 <p>12,174 千円(④9,448 千円)</p>	<p>④ 農業経営デジタル加速化事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業における働き方改革や経営改善を図るため、新たに、農業法人等の経営管理部門のデジタル化に必要なノウハウを持つ人材の確保やシステムの導入等に係る経費を支援 <p>12,500 千円(④0)</p>

② 中山間地域農業の維持と農山漁村の多面的機能の発揮

<p>ビレッジプラン実践事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の営農や集落機能を維持・発展させるため、地域の主体的な取組をサポートできる人材の養成と将来プランの策定を支援するとともに、将来プランの実現に向けて地域が行う準備や試行的な取組を支援 <p>23,905 千円(④21,037 千円)</p>	<p>多面的機能支払交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業の多面的機能の維持・発揮のため、農業者等が共同で取り組む水路・農道等の保全や長寿命化の活動を支援 <p>5,815,908 千円(④6,104,933 千円)</p>
<p>有害鳥獣対策の取組〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人身被害及び農作物被害の効果的な防止対策に取り組むとともに、有害鳥獣の生息状況調査や捕獲の担い手確保に向けた人材育成を進めるほか、大型獣捕獲の担い手育成に向け大口徑ライフル射撃場の整備を支援 <p>[2月冒頭含む] 590,074 千円 (④[2月冒頭含む] 606,019 千円) [うち⑤当初] 438,623 千円</p>	<p>④ デジタル技術活用による中山間地域の農業生産体制強化〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、アプリを活用した営農法人間の作業連携体制の構築や、デジタル機器等の共同導入などを支援 ・新たに、棚田における情報通信環境整備のための調査・計画策定等を行い、県内での横展開に向けたモデルを構築 <p>37,265 千円(④0)</p>
<p>中山間地域等直接支払交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等の荒廃農地の発生防止や、多面的機能の維持・保全を図るため、継続的な農業生産活動等を行う農業者等に対し、直接支払を実施 <p>2,494,432 千円(④2,494,432 千円)</p>	

③ 森林資源の利用促進による林業の振興

<p>つなぐプロジェクト推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定的で持続的な県産材供給体制を構築するため、地域における森林所有者、林業事業者、市町村等の連携を促進する推進員を派遣するとともに、推進員の調整能力を強化する研修を実施 <p style="text-align: right;">7,355 千円(④6,547 千円)</p>	<p>森林・林業基本戦略推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林・林業基本戦略の着実な実践のため、取組状況や実績を評価・検証する検討会等を開催 <p style="text-align: right;">623 千円(④623 千円)</p>
<p>循環型林業実現モデル事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吸収源対策の推進と林業の成長産業化を図るため、森林組合等が植栽面積を段階的に拡大しながら取り組む、低コスト造林手法の普及・定着に向けたモデル的な取組を支援 <p style="text-align: right;">17,175 千円(④10,200 千円)</p>	<p>森林資源安定供給モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製材・合板・木質バイオマス・おが粉等の多様かつ大規模な木材需要に対応できるよう、県内の林業事業者等による共同出荷の実践等、共同化による木材供給体制の構築を支援 <p style="text-align: right;">11,206 千円(④17,729 千円)</p>
<p>⑧ 異業種等連携による木材供給拡大事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の主伐・再造林を推進するために必要な担い手の確保に向け、県外の事業者や異業種等の参入と県内林業事業者との連携を促進し、施業候補地所有者とのマッチングを行うとともに、参入初期に要する経費を支援 <p style="text-align: right;">15,678 千円(④0)</p>	<p>にいがた県産材の建築物支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会の実現に向けて、県民に対して広く県産材を普及啓発するとともに、利用を促進するため、県産材を利用する住宅の新築や教育・商業施設等の整備を支援 <p style="text-align: right;">97,000 千円(④100,000 千円)</p>
<p>⑨ デジタル技術活用による森林吸収能力強化事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林の若返りによる CO₂吸収力強化に向け、新たに、航空レーザ計測により森林資源情報をデータベース化するとともに、当該データを活用し効率的な主伐・再造林に取り組む事業者を研修等により育成 <p style="text-align: right;">45,950 千円(④0)</p>	<p>⑨ 木づかい効果認知度向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅などにおける県産材利用を促進するため、県産材を利用することで CO₂が吸収・固定され、脱炭素社会の実現に貢献することの周知を実施 <p style="text-align: right;">5,818 千円(④0)</p>

④ 水産業の振興と資源の適切な管理・有効活用

<p>⑩ 航いプロジェクト推進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、水産振興戦略に基づき作成した各地区の推進プラン(航いプロジェクト)実施に向けた初動の取組を支援するため、先進地視察や新商品の試作・試験出荷等に対し補助 <p style="text-align: right;">1,750 千円(④928 千円)</p>	<p>内水面水産資源回復調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内水面の漁業権魚種を対象に種苗放流や自然再生産を生かした増殖手法の効果を把握するためのデータ収集を実施 <p style="text-align: right;">985 千円(④1,000 千円)</p>
<p>⑩ 高付加価値な錦鯉生産技術開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・錦鯉の輸出拡大に向け、輸出相手国の防疫規制に対応した魚病検出技術や雌雄判別技術等の開発により、価値の高い錦鯉の生産体制を構築 <p style="text-align: right;">2,074 千円(④2,047 千円)</p>	

⑤ 農林水産業を担う人材の確保・育成

<p>にいがた農業「新3K」人づくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県農業の次代の担い手の確保・育成を図るため、若者の就農意欲の喚起から就農・定着、経営発展まで一貫して支援 ・就農希望者の受入体制づくりの推進、DXに対応できる次世代経営者の育成に向けた研修会を実施 <p>51,668 千円(④51,505 千円)</p>	<p>獣医師確保修学資金給付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業動物に関わる獣医師を確保するため、獣医学生に修学資金を給付 <p>5,640 千円(④6,120 千円)</p>
<p>青年就農支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者の就農準備及び新規就農者の経営開始を支援するための資金を交付するとともに、新規就農者の機械・施設等の導入に係る経費を支援 <p>475,333 千円(④496,290 千円)</p>	<p>にいがたフォレスト・ワーク支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業就業者を確保するため、学生向けの体験講習の開催や、新規参入事業体を実施するOJT等を支援するほか、事業体経営者層を対象に事業量確保や雇用条件の改善に関するセミナーを開催 <p>31,240 千円(④29,625 千円)</p>
<p>酪農経営継承推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟県酪農業協同組合と連携し、就農、就業マッチングフェア等で酪農のPRと勧誘を行うとともに新規就業等に向けた酪農家での短期研修を開催 <p>775 千円(④500 千円)</p>	<p>沿岸漁業担い手確保促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の漁業生産を支える中核的漁業者を確保するため、就業希望者への体験研修や技術習得研修の実施、地域の受入体制づくりを支援 <p>1,331 千円(④1,479 千円)</p>

(4) 魅力あるまちづくりと定住の促進

本県の人口動態は平成 10 年以後、自然動態、社会動態とも減少が続いており、当面は減少が見込まれています。

こうした人口減少下においても、住みやすい快適な生活環境を実現するため、市町村が主体的に取り組む、魅力があり住みやすく暮らしやすいまちづくりに連携して取り組むとともに、必要な生活サービスの維持や公共交通ネットワークの維持・充実に取り組みながら、県土が広く豪雪地や中山間地域を多く有する本県において、条件不利地域でも住み続けたいと思う人が住み続けられるよう、住民主体による地域づくり活動を推進します。

また、大学等の魅力向上、県内企業への就職促進、市町村のU・Iターン促進に向けた一連の取組を支援すること等により、若者を中心とした流出防止と流入促進の取組を進め、若者の県内定着とU・Iターンを促進するほか、関係人口拡大に向けた取組を推進します。

〔主な事業〕

① 魅力的な生活環境の創出に向けたまちづくり

<p>空き家利活用支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯及び県外移住者を対象に、市町村が行う空き家を活用した移住定住対策を支援 <p style="text-align: right;">20,000 千円(④20,000 千円)</p>	<p>景観・歴史まちづくり推進事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> 優れた景観・歴史資源を活かしたまちづくりを積極的に推進している地域において、景観・歴史まちづくりに資する社会資本整備を実施 <p style="text-align: right;">10,869 千円(④10,869 千円)</p>
<p>空き家再生まちづくり支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の活性化を図るため、空き家などの既存ストックを活用したまちづくりを進める市町村に対し、費用の一部を支援 <p style="text-align: right;">10,000 千円(④10,000 千円)</p>	<p>にぎわい空間創出支援モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村が主体的に取り組むまちづくりに、検討段階から県も連携するとともに、調査費用等を支援 <p style="text-align: right;">10,130 千円(④10,130 千円)</p>

② 若者の県内定着とU・Iターンの促進

<p>⑧ 移住・就業等支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京 23 区(在住者又は通勤者)から本県への就業等を伴う移住者に対して、国の制度拡充と歩調を合わせ、子育て世帯への移住支援を拡充し、支援金を給付 <p style="text-align: right;">195,561 千円(④95,814 千円)</p>	<p>Uターン促進奨学金返還支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県外在住の本県出身の若者が本県にUターンして就業した場合に、奨学金の返還を支援 <p style="text-align: right;">45,395 千円(④42,600 千円)</p>
<p>移住定住促進戦略的広報事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住に対する検討段階やライフスタイル等に基づき働きかけるべき若者のペルソナ(対象として細分化・具体化された人物像)を設定し、よりの確な情報発信や移住促進イベントを展開 <p style="text-align: right;">30,596 千円(④39,049 千円)</p>	<p>にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 「暮らし」と「仕事」の総合相談支援窓口として設置する「にいがた暮らし・しごと支援センター」において、求職や住まい探しなどを通じた伴走型支援を実施 <p style="text-align: right;">89,558 千円(④87,592 千円)</p>

<p>④ U・Iターン実現トータルサポート事業 〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村による情報発信や相談体制の構築等の移住促進に向けた取組を、子育て世帯を対象にした移住体験ツアー等の取組に対する支援を拡充し、総合的に支援 <p>39,607 千円(④39,079 千円)</p>	<p>④ 県外学生1DAY 企業訪問〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職活動の早期化を踏まえ、県外へ進学した大学1～2年生を対象に、県内企業への1DAY 訪問(1日間での複数企業訪問)を、対象エリアを拡大して実施し、次年度以降のインターンシップ参加を促進 <p>4,605 千円(④3,813 千円)</p>
<p>U・Iターン創業応援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内での地域課題や社会課題の解決に資する事業を立ち上げた、U・Iターン起業者等へ起業に必要な経費の一部を支援 ・首都圏人材を呼び込むための情報発信を実施 <p>21,000 千円(④41,000 千円)</p>	<p>大学魅力づくり支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リカレント教育の推進など、県内大学の魅力向上に向けた特色ある取組を支援するとともに、語学力養成機能を有する県内大学において、グローバルビジネス人材を養成するためのプログラムを提供 <p>17,000 千円(④19,000 千円)</p>
<p>④ にいがた暮らしサポーター制度構築・交流推進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、移住経験者・移住支援団体等を「にいがた暮らしサポーター」(仮称)として認定・見える化し、移住前後の生活相談や人脈形成・コミュニティ参加の後押しなど、移住(希望)者を伴走型で支援 <p>6,519 千円(④0)</p>	<p>④ 県内大学生等の県内定着促進支援事業 〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学生等の県内定着に向け、新たに、大学1～2年生を対象とした複数企業へのインターンシップの開催など、県内大学生等が県内企業に対する理解を深める取組を実施 <p>67,500 千円(④71,500 千円)</p>
<p>学生U・Iターン就業促進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外学生のU・Iターン就職を促進するため、県内企業との交流イベントやLINEを活用した的確かつ継続的な情報発信等を実施 <p>35,518 千円(④35,278 千円)</p>	<p>県内大学等魅力周知促進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内進学意識の醸成に向け、県内大学の魅力や県内進学の特典等を県内大学生とともに県内の高校において周知する活動を実施 <p>2,000 千円(④5,000 千円)</p>

③ 住み続けることができる活力ある地域づくり

<p>④ 地域おこし協力隊の受入拡大・定住促進に向けた取組〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県が抱える広域的な課題の解決に向け、福祉、観光、教育といった分野で活動する県版地域おこし協力隊を増員 ・新たに、応募隊員にとって魅力のある募集案件の組成に向け、受入希望地域や市町村の取組を伴走型で支援 ・新たに、協力隊員の定住に向け、任期終了後に希望する仕事へのインターンプログラムを提供 <p>62,805 千円(④15,740 千円)</p>	<p>④ 地域活性化リーディングプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業の技術等を活用した地域の課題解決や魅力向上を図るため、新たに、課題を抱える市町村と課題解決に意欲的な民間企業とのマッチングを支援するとともに、試行的な実証事業を支援 <p>11,242 千円(④31,115 千円)</p>
---	---

棚田地域保全対策事業

- ・棚田地域振興のため、地域団体や市町村が地域外住民と行う棚田保全活動等を支援するとともに、地域外から若者を呼び込み棚田保全活動への参加を促進する取組を支援

5,000 千円(④8,478 千円)

④ 雪と共に暮らす地域づくり

⑨ 広域連携による地域の持続可能な除排雪体制の整備

- ・豪雪時における除排雪の担い手不足に対応するため、新たに、雪下ろし事業者を市町村域を超えて広域的に派遣する体制づくりに向けた調査・実証等を実施

9,342 千円(④0)

⑩ 克雪すまいづくり支援事業〔再掲〕

- ・住宅の克雪化とともに屋根雪下ろしに伴う転落事故防止のための命綱固定アンカーの設置を支援する市町村に対して補助
- ・命綱固定アンカー設置の支援対象を高齢者等の要援護世帯に加えて、一般世帯に拡充

60,614 千円(④60,614 千円)

⑤ 地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実

⑪ 交通資源をフル活用した持続可能な移動手段の確保・充実に向けた取組

- ・令和4年度に交通資源等の調査を行った地域で、新たに住民の移動ニーズに応じた実証事業を地域と共同で実施
- ・市町村域を超える広域的な移動実態や交通資源等を調査の上、新たに IT を活用した交通体系の再構築などの先進的なノウハウを持つ民間事業者との連携による実証や複数市町村による広域的な課題解決に向けた実証等を実施

45,030 千円(④7,000 千円)

⑫ 新モビリティサービス導入推進事業〔再掲〕

- ・新たな移動手段の創出に向け、MaaS 等の導入に向けた実証実験に取り組む市町村等を支援するとともに、新たに、市町村等が取り組む定額運賃タクシーの実証事業に対する補助制度を創設

20,682 千円(④23,357 千円)

⑬ 地域鉄道活性化事業

- ・地域鉄道の活性化に向けた議論を進めるため、新潟県鉄道整備促進協議会に設置した地域鉄道活性化分科会を開催するとともに、議論に必要な地域鉄道の利用実態に関する県民アンケート等を実施

10,000 千円(④0)

⑭ 次世代タクシー等導入促進事業〔再掲〕

- ・タクシー事業者における電気自動車等の導入や、高齢者等の交通手段確保に向けた環境性能の高いユニバーサルデザインタクシーの導入への支援について、対象にリースによる導入を追加し継続

[2月冒頭] 7,225 千円(④24,250 千円)

高速鉄道ネットワーク構築推進事業

- ・新潟地域と上越地域のアクセス改善や北陸新幹線関西延伸等を見据えた高速鉄道ネットワークの構築に向け、上越新幹線と北陸新幹線を結ぶ高速鉄道の整備や地域の活性化策等の調査等を実施

35,571 千円(④18,893 千円)

地方バス路線の維持・確保〔再掲〕

- ・広域的・幹線的なバス路線の運行や市町村が行う生活交通確保の取組を支援するほか、複数市町村が連携するバス路線運行や、路線延伸・経由地等の追加等の取組に対し支援

[2月冒頭含む]552,178 千円
(④445,065 千円)

[うち⑤当初] 415,182 千円

<p>都市間高速交通ネットワーク形成検討事業 〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高速バスネットワークの維持に向け、SPC等の運行体制の検討に必要な利用者データを収集するとともに、利用回復に向けたアプリ型企画乗車券の導入を支援 <p style="text-align: right;">〔2月冒頭含む〕 9,319 千円 (④4,517 千円) 〔うち⑤当初〕 622 千円</p>	<p>粟島航路事業継続支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期化する新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた粟島汽船の安全安心な運航に向けた取組を支援 <p style="text-align: right;">〔2月冒頭〕21,609 千円(④0)</p>
<p>運輸事業者人材確保支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運輸業界における人材確保のため、マッチングシステムでの求人情報の発信やセミナーの開催、マッチング活動等の取組を支援 <p style="text-align: right;">3,900 千円(④4,400 千円)</p>	<p>粟島航路利用促進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粟島航路を安定的に維持するため、粟島汽船が実施する島民運賃割引・旅行商品造成等を支援 <p style="text-align: right;">7,000 千円(④10,500 千円)</p>
<p>⑨ 佐渡市・上越市交流人口拡大等支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐渡汽船のカーフェリー「こがね丸」の導入に係る行政支援として、地元市の交流人口拡大等の取組を支援 <p style="text-align: right;">〔2月冒頭〕 136,500 千円(④0)</p>	<p>⑩ えちごトキめき鉄道安定経営緊急支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料油価格の高騰等により大きな影響を受けたえちごトキめき鉄道の安全安心な運行に向けた取組や設備更新等を支援 <p style="text-align: right;">〔12月補正〕 22,775 千円 〔2月冒頭〕 841,715 千円 (④〔2月冒頭〕 739,167 千円)</p>
<p>佐渡航路利用拡大の取組〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐渡航路の安定運航、佐渡地域の活性化を図るため、小木直江津航路におけるカーフェリー「こがね丸」の就航に伴う乗用車航送利用の拡大や船内やターミナル等における利便性向上に資する取組を支援 <p style="text-align: right;">21,000 千円(④31,850 千円)</p>	<p>えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・えちごトキめき鉄道が将来にわたって安定経営できるよう、鉄道施設の維持修繕費用等を支援 <p style="text-align: right;">70,438 千円(④69,092 千円)</p>
<p>特定有人国境離島地域社会維持推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐渡航路の島民運賃の負担軽減など、特定有人国境離島地域である佐渡島の地域社会の維持に対する支援 <p style="text-align: right;">800,313 千円(④800,313 千円)</p>	<p>北越急行安定経営緊急支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料油価格の高騰等により大きな影響を受けた北越急行の安全安心な運行に向けた取組を支援 <p style="text-align: right;">〔12月補正〕 19,896 千円 (④〔2月冒頭〕 286,667 千円)</p>

<p>ほくほく線鉄道安全輸送設備等整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほくほく線の安定運行の確保を図るため、鉄道設備の更新・修繕費用を支援 <p>67,721 千円 (④45,807 千円)</p>	<p>新潟空港機能維持支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空需要の本格回復を見据え、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により先送りとなっていた新潟空港の機能維持に向けた取組を支援 <p>[2月冒頭]94,000 千円 (④0)</p>
<p>地方鉄道活用地域活性化事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・えちごトキめき鉄道「雪月花」等のメディアを活用した誘客、需要回復に向けた販促活動や、北越急行のイベント列車運行等への誘客に向けた取組を支援 <p>4,819 千円 (④5,354 千円)</p>	

Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

(1) 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

本県の子ども達一人一人が将来の夢や希望を育み、かなえることができるよう、魅力ある学校づくりに取り組みます。また、新潟県版 GIGA スクール構想に基づき、ICT による学びの変革に取り組み、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業の展開や、非常災害時における学びの保障への活用など ICT を活用した教育の定着を図ります。

いじめの未然防止、早期発見、適切かつ迅速な対応を図るための教育委員会及び各学校の組織力強化や、教員の意識改革・指導力の向上に引き続き取り組むとともに、その取組を義務教育段階にも波及させ、いじめ対応の学校間・市町村間格差の解消を図ります。また、近年増加傾向にある不登校児童生徒へのサポートの強化を図ります。

社会のニーズに応じた県内高等教育機関の充実や魅力向上に向けた取組を支援し、地域の活性化や本県の将来を担う人材の育成を進めます。

〔主な事業〕

① 一人一人を伸ばす教育の推進

<p>⑧ アントレプレナーシップ教育推進強化費</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会的・職業的自立に向けたキャリア教育の一環として、児童生徒の発想力や新しいことにチャレンジする意欲を育成するため、新たに、商品開発体験や模擬株式会社の設立・運営など、小中高の発達段階に応じたアントレプレナーシップ(起業家)教育を推進 <p style="text-align: right;">4,187 千円(④0)</p>	<p>⑧ 遠隔教育の推進[再掲]</p> <ul style="list-style-type: none"> 地理的環境や学校規模に左右されない教育環境を整備するため、新たに、魚沼地域等の小規模高校等に遠隔授業システムを導入するとともに、遠隔授業の全県実施に向けて配信機能を拡充 <p style="text-align: right;">11,906 千円(④5,600 千円)</p>
<p>⑨ 未来のマイスター育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来、地域の産業界で活躍できる人材を育成するため、新たに、県立の専門高校等における生徒の各種資格検定受検料の一部を支援し、より高度な技術や技能の取得を促進 <p style="text-align: right;">6,018 千円(④0)</p>	<p>⑨ 電子図書館整備費[再掲]</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに、県立図書館において電子書籍システムを導入し、県民の皆様が居住地や開館時間等に左右されず利用できる読書環境を提供 <p style="text-align: right;">30,405 千円(④0)</p>
<p>⑧ 新潟県教育月間推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> 「新潟県教育の日に関する条例」の制定を踏まえ、県民一人一人が教育の重要性を認識し、教育のあり方を考える場となるイベント等を開催 <p style="text-align: right;">2,595 千円(④0)</p>	<p>GIGA スクール運営サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT環境整備が進む学校の授業等における教員のICT活用を支援するため、サポート体制を整備 <p style="text-align: right;">[2月冒頭] 30,499 千円 (④[2月冒頭] 160,763 千円)</p>

<p>① デジタル採点システム整備事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、学校でのテスト等の採点や集計をデジタル化するためのシステムを導入 <p style="text-align: right;">42,394 千円(④0)</p>	<p>幼児教育の質向上強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育を担う保育者の資質向上を図るため、幼児教育センターを設置し、アドバイザーによる研修会や巡回指導等を実施 <p style="text-align: right;">7,116 千円(④7,138 千円)</p>
<p>魅力と活力ある学校づくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県立高校の将来構想」において目指す高校の姿を具体化するため、各学校で特色ある取組を実施 <p style="text-align: right;">14,952 千円(④16,931 千円)</p>	<p>私立高校特色教育チャレンジ支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化する県民ニーズに対応した教育を推進するため、私立高校が行う特色ある取組を支援 <p style="text-align: right;">70,452 千円(④79,280 千円)</p>
<p>スーパーサイエンスハイスクール事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術人材の育成に向け、国の指定を受けた高校において質の高いカリキュラムを開発、実践 <p style="text-align: right;">4,573 千円(④4,389 千円)</p>	<p>私学振興補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園、中学校、高校・専修学校の経常的経費に対し支援 <p style="text-align: right;">5,151,915 千円(④5,286,976 千円)</p>
<p>ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の大学・企業等が連携し、高校生へ高度な学びを提供する、三条高校を拠点としたコンソーシアムを構築するとともに、海外連携校での研修を実施 <p style="text-align: right;">11,179 千円(④12,000 千円)</p>	

② 誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備

<p>小学校発達障害通級指導教室指導者等育成費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常学級担任が通級指導教室の指導を学ぶ研修の機会を設定し、指導者を育成 ・研修中の授業の後補充として、非常勤講師を配置 <p style="text-align: right;">22,371 千円(④22,621 千円)</p>	<p>私立高等学校等学費軽減事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校の授業料減免等を支援 <p style="text-align: right;">80,126 千円(④88,471 千円)</p>
<p>ひとり親家庭の子どもへの学習等支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行うひとり親家庭の子どもへの基本的な生活習慣指導や学習支援等に関する取組を支援 <p style="text-align: right;">17,324 千円(④13,977 千円)</p>	<p>高等学校インクルーシブ教育支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校における特別な教育支援を必要とする生徒に対する通級による指導を実施 <p style="text-align: right;">3,780 千円(④3,908 千円)</p>
<p>奨学のための給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生等のいる低所得世帯に対し、教科書費等を支給 <p style="text-align: right;">639,253 千円(④641,449 千円)</p>	<p>高等教育修学支援新制度への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育修学支援新制度に伴い、県立大学や私立専門学校の授業料減免等を支援 <p style="text-align: right;">995,207 千円(④1,013,365 千円)</p>

<p>新潟県給付型奨学金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由によって大学での修学を断念することがないよう、新潟県版給付型奨学金の支給を継続 <p style="text-align: right;">2,640 千円(④10,560 千円)</p>	<p>⑨ 県央地区特別支援学校(仮称)の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県央地区の特別支援学校の児童生徒の増加に対応するため、新たに必要となる特別支援学校的设计等を実施 <p style="text-align: right;">[2月冒頭含む] 200,000 千円 (④0) [うち⑤当初] 148,000 千円</p>
---	--

③ 魅力ある高等教育環境の充実

<p>大学魅力づくり支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リカレント教育の推進など、県内大学の魅力向上に向けた特色ある取組を支援するとともに、語学力養成機能を有する県内大学において、グローバル人材を養成するためのプログラムを提供 <p style="text-align: right;">17,000 千円(④19,000 千円)</p>	<p>私立専修学校振興補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立専修学校等の経常的経費等に対する支援 <p style="text-align: right;">233,468 千円(④227,193 千円)</p>
<p>⑩ 県内大学生等の県内定着促進支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学生等の県内定着に向け、新たに、大学1～2年生を対象とした複数企業へのインターンシップの開催など、県内大学生等が県内企業に対する理解を深める取組を実施 <p style="text-align: right;">67,500 千円(④71,500 千円)</p>	<p>産学連携促進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業・地域の課題解決・人づくりにおける県内大学の活用に向け、企業と大学が互いのニーズ・シーズを共有するための情報交換会を開催するとともに、産学連携の好事例となることが期待できる新たな取組に対し補助 <p style="text-align: right;">7,319 千円(④7,770 千円)</p>

④ 児童生徒が安全に安心して学べる学校づくり

<p>⑪ 不登校対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校の児童生徒に対する支援を強化するため、新たに、不登校対策スクールカウンセラーを配置するとともに、大学と連携した不登校未然防止対策の実践研究を行い、効果的な取組を県内へ波及 <p style="text-align: right;">35,008 千円(④0)</p>	<p>児童生徒のいじめ等対策強化推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いじめ対策推進モデル校」(中学校3校)の実践研究の成果を小・中学校教員の研修等に活用し、全県での体制強化を促進 ・県立高校の養護教諭等による生徒の心のケア等を支援するツールの導入を拡大 <p style="text-align: right;">41,123 千円(④50,955 千円)</p>
<p>いじめ相談体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の心のケアや、いじめに対応するため、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを県内学校へ配置 <p style="text-align: right;">229,929 千円(④249,050 千円)</p>	<p>いじめ見逃しゼロ推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校、保護者、地域、教育委員会が一体となった県民運動に向け、保護者・県民の参加を促進 <p style="text-align: right;">5,564 千円(④6,902 千円)</p>

<p>④ 中・高校生の新しいスポーツ・文化環境整備事業</p> <p>・部活動の段階的な地域移行に向け、新たに、外部指導者や学校関係者等の調整を行うコーディネーターの配置や、地域移行後の活動を運営する団体等の体制整備など、市町村における取組を支援</p> <p>188,059 千円 (④79,578 千円)</p>	<p>スクールロイヤー活用事業</p> <p>・全公立学校(新潟市を除く)において、弁護士によるいじめ予防教育や法的相談等に対応</p> <p>1,300 千円 (④1,300 千円)</p>
<p>スクール・サポート・スタッフ配置事業</p> <p>・小中学校において授業準備等、教員の業務支援を行うスタッフを配置する市町村を支援</p> <p>50,644 千円 (④48,800 千円)</p>	<p>県立学校の大規模改修の推進</p> <p>・県立高等学校・特別支援学校の大規模改修工事を実施</p> <p>[2月冒頭含む] 2,511,309 千円 (④[2月冒頭含む] 2,547,257 千円) [うち⑤当初] 2,267,488 千円</p>
<p>学校教育活動体制整備事業</p> <p>・県立学校において、新型コロナウイルス感染症が発生した場合に教育活動を継続して行うため、感染症対策を実施</p> <p>[2月冒頭] 120,400 千円 (④[2月冒頭] 274,050 千円)</p>	

(2) 地域の産業・社会を支える人づくり

本県の生産年齢人口は 1985(昭和 60)年をピークに減少が続いています。既に医療・福祉、保育分野では専門人材が未充足の状況にあり、ものづくり・サービス、農林水産、建設等の幅広い分野においても後継者や担い手不足が深刻化しています。

こうした状況の中、医師確保や看護職員養成等の取組強化、介護人材のキャリア形成・資格取得支援、保育士養成の取組に加え、ものづくり人材や高度IT人材の育成、外国人材の受入環境整備など、地域社会・産業の様々な分野のそれぞれの課題に応じた人材育成・確保施策を推進していきます。

また、生涯にわたり学び活躍できる循環型の生涯学習社会を実現するため、県民の理解促進や機運醸成を図るとともに、リカレント教育支援や、生涯学習情報の提供に取り組みます。

〔主な事業〕

① 未来の新潟に必要な人材の育成・確保

<p>㊦ 医師養成修学資金貸与事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟大学、東京医科大学、東邦大学、杏林大学の地域枠を拡充するとともに、新たに、日本医科大学、日本大学、北里大学に地域枠を設置し、医学生に対し修学資金を貸与 <p style="text-align: right;">681,392 千円(㊦521,276 千円)</p>	<p>外国人介護人材の受入・定着支援〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士資格取得を目指す外国人留学生に奨学金等の給付等を行う介護事業所を支援 外国人介護人材定着に向けた集合研修の実施や、事業所が行うコミュニケーション研修等を支援 <p style="text-align: right;">16,667 千円(㊦16,540 千円)</p>
<p>看護学生修学資金貸付金〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護職員の養成と県内定着の一層の促進を図るため、県内外の看護職員養成施設の在学者に対し修学資金を貸与 <p style="text-align: right;">188,465 千円(㊦165,318 千円)</p>	<p>運輸事業者人材確保支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 運輸業界における人材確保のため、マッチングシステムでの求人情報の発信やセミナーの開催、マッチング活動等の取組を支援 <p style="text-align: right;">3,900 千円(㊦4,400 千円)</p>
<p>保育士修学資金貸付等事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内保育士の確保・育成の推進のため、保育士養成施設学生の修学資金や、潜在保育士の再就職準備金を貸与 <p style="text-align: right;">93,975 千円(㊦59,138 千円)</p>	<p>建設産業人材確保・育成緊急対策事業</p> <p style="text-align: right;">〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設業界の人材確保・育成のため、ICT 人材の確保・育成、若年者・女性の入職促進や定着率向上に向けた研修会、現場見学会や建設業の魅力発信に関する取組等を支援 <p style="text-align: right;">20,544 千円(㊦18,363 千円)</p>
<p>介護福祉士等修学資金等貸付事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護職を目指す学生へ修学資金を貸付 離職した潜在介護人材へ再就職準備金を貸与 <p style="text-align: right;">275,190 千円(㊦255,660 千円)</p>	<p>にいがた農業「新3K」人づくり事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県農業の次代の担い手の確保・育成を図るため、若者の就農意欲の喚起から就農・定着、経営発展まで一貫して支援 就農希望者の受入体制づくりの推進、DXに対応できる次世代経営者の育成に向けた研修会を実施 <p style="text-align: right;">51,668 千円(㊦51,505 千円)</p>

② 生涯学び活躍できる環境づくり

<p>生涯学習情報提供推進費</p> <ul style="list-style-type: none">・生涯学習情報提供システム「ラ・ラ・ネット」の運用管理や情報誌の発行等を実施 <p>4,995 千円(④5,618 千円)</p>	<p>⑧ デジタル人材リスキリング支援事業 〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none">・デジタル技術のリスキリング(学び直し)支援の充実に向け、新たに、集合形式又はオンライン形式で、基礎的な知識から実務的な技能まで、参加者の希望に対応した様々なリスキリングコースをテクノスクールで提供 <p>23,801 千円(④0)</p>
--	---

(3) スポーツと文化の振興

スポーツや文化を通じた豊かな生活を実現するため、県民の誰もが気軽にスポーツに親しみ、体力の向上や健康増進を図ることができる環境づくりを推進するとともに、ジュニア期からの一貫した指導体制の充実等により、世界で活躍できる選手の育成に取り組みます。また、「新潟県文化祭」を拡充するとともに、美術館における企画展の充実などにより、県民が芸術文化に親しむことができる機会を提供します。

〔主な事業〕

① スポーツを通じた豊かな生活の実現

<p>にいがたヘルス&スポーツマイレージ事業 〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民のスポーツ活動等を「見える化」し、協力店舗で利用可能なポイント付与等のインセンティブを設け、健康づくりを推進 <p>5,037 千円(④7,548 千円)</p>	<p>新潟県生涯スポーツ推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民へのスポーツに関する啓発活動、機会提供、総合型地域スポーツクラブの育成・支援、スポーツを支える人材養成等の広域的な活動を実施 <p>12,761 千円(④12,761 千円)</p>
<p>競技水準向上の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の競技水準の向上に向け、国体等に出場する選手の強化や、ジュニア期からの専門的指導を支援 <p>237,810 千円(④242,047 千円)</p>	<p>⑧スポーツチャレンジ推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに、県立鳥屋野潟公園スケートパーク(仮称)の供用開始等を契機に、普段親しむ機会の少ないアーバンスポーツ等の体験会や普及イベントを開催するとともに、子どもや親子を対象としたスポーツイベントを開催するスポーツ団体等の取組を支援 <p>14,670 千円(④0)</p>

② 文化を通じた豊かな生活の実現

<p>④ 拡充・リニューアルされた「新潟県文化祭」の開催</p> <p>・文化振興財団のノウハウやネットワークを活用し、「新潟県文化祭」の充実を図り、県内各地で多彩な文化事業を展開</p> <p>115,471 千円(④110,403 千円)</p>	<p>美術館展覧会費</p> <p>・近代美術館や万代島美術館において企画展等を開催することで、優れた芸術作品の鑑賞機会を提供</p> <p>113,378 千円(④163,900 千円)</p>
<p>④ 「新潟県文化祭」開催費</p> <p>・新たに、キックオフイベントを開催するとともに、県内各地での舞台公演等の充実を図り、幅広い世代からの積極的な参加を促進</p> <p>85,446 千円(④84,143 千円)</p>	<p>美術館・博物館等支援事業</p> <p>・県内美術館や博物館を支援するため、引き続き、美術館・博物館をお得に周遊できるパスポートの販売等を実施</p> <p>[2月冒頭] 22,960 千円(④38,016 千円)</p>
<p>藝大フィルハーモニア管弦楽団コンサート開催費</p> <p>・東京藝術大学や県内文化施設と連携し、次代の文化の担い手となる若い世代をはじめ県民の皆様にはオーケストラの鑑賞機会を提供するとともに、県内学生を対象とした講座を実施</p> <p>10,287 千円(④9,182 千円)</p>	<p>⑤ 美術館・博物館親子ふれあい促進事業</p> <p>・新たに、子ども連れの方を対象とした県立美術館・博物館の観覧料を無料にする「親子ふれあいデー」を設定し、子育て世帯が芸術・文化に親しむ機会を提供</p> <p>3,451 千円(④0)</p>
<p>子ども文化芸術体験ステージ提供事業</p> <p>・未来を担う若い世代に、学校では体験できない大規模な舞台芸術を、文化施設で鑑賞する機会を提供</p> <p>18,449 千円(④17,078 千円)</p>	
<p>⑥ 国・県指定等文化財一斉公開事業</p> <p>・文化財の地域継承と観光資源としての「活用による保存」を促進するため、新たに、県内に所在する国・県指定文化財等を所有者・管理者の協力の下一斉公開し、身近な文化財に親しむ機会を提供</p> <p>1,289 千円(④0)</p>	

令和5年度当初予算案における人口減少問題対策

少子化の進展に加え、進学や就職を契機とした若者の社会減が出生数の減少にもつながるという連鎖が続くなど、人口減少は本県にとって長きにわたる課題となっています。

令和4年の本県人口(10月1日現在)は、215万人余りとなっており、平成10年から24年連続で減少し、ここ数年は年間2万人超の減少が続いています。

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向け、新潟県が若者や女性に魅力のある働く場として、新しいことに挑戦できる場として、そして多くの方々から訪れる場として「選ばれる」よう、引き続き、官民一体となって人口減少対策の取組をしっかりと進めます。

〔主な事業〕

① 社会全体で結婚や子育てを支える環境づくりを進めます。

<p>⑨ 結婚や子育て等を応援するための基金の創設〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに、結婚時の支援に加え、出生時に、その後の子育ての節目節目の負担軽減につながる支援を行うことを検討し、こうした本県独自の少子化対策を実施するための財源を確保するため、電気事業会計の地域振興積立金からの一般会計への繰出金を活用して基金を創設 <p>1,000,000 千円(④0)</p>	<p>地域少子化対策重点推進補助事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 少子化問題への対応として、結婚・妊娠・出産・育児に対し、一貫した「切れ目のない支援」を行う市町村を支援 <p>32,304 千円(④55,000 千円)</p>
<p>⑨ 結婚新生活支援事業連携推進補助金〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに、県と市町村で連携して若年層への結婚支援の体制強化を図るため、県とともに結婚支援に取り組む市町村に対し、結婚に伴う新生活において必要な経費に対する経済的支援の実施に係る費用の一部を支援 <p>60,000 千円(④0)</p>	<p>⑨ 子ども政策推進のための条例制定検討費〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 県全体で子ども・子育て支援の意識向上・気運醸成を促進するため、新たに、有識者会議を設置し、子ども政策推進のための条例制定を検討 <p>662 千円(④0)</p>
<p>⑩ 「出会いの一步・縁結び」応援プロジェクト〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚を希望する方の出会いの一步を後押しするため、多様な出会いの場を提供するとともに、SNS 等を活用して若年層への出会いや結婚に関する情報発信を強化 <p>57,104 千円(④51,136 千円)</p>	<p>⑩ 子育て情報発信強化事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内外での「子育てに優しい新潟県」のイメージ醸成に向け、新たに、結婚と子育てを支援するための専用情報発信サイトを構築するとともに、県外向け情報発信サイト「新潟のつかいかた」に特設ページを設け、新たに作成するキャッチフレーズやロゴデザインを用いて本県の子育て環境の魅力を発信 <p>38,980 千円(④0)</p>

② 働き方改革や女性活躍など県内企業等の魅力向上を図ります。

<p>⑧ 多様で柔軟な働き方実践企業創出事業 〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業における働き方改革の実践に向けたキャンペーンを展開し、企業における勤務条件の改善等を国と連携して支援 ・新たに、働き方改革の事例等を県内企業に周知するセミナーをキャンペーン前後に開催することで、年間を通じて働き方改革の機運醸成と「働く場」としての本県の魅力発信を推進 <p>16,572 千円(④14,028 千円)</p>	<p>⑧ にいがた女性活躍起業応援事業 〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍社会の実現に向け、県内女性の起業・創業意識の醸成を図るため、起業セミナーや先輩女性起業家による実践的な講座を開催するとともに、新たに、セミナーや講座後の起業に向けた相談会や事業プラン発表会を実施 <p>3,500 千円(④3,000 千円)</p>
<p>男性の育児休業取得促進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む事業主及び育児休業取得従業員に対し助成金を支給 <p>15,900 千円(④13,200 千円)</p>	<p>女性が活躍できる職場環境づくり支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進法に基づく、「えるぼし認定」の取得を目指す企業を支援するとともに、認定を得た企業に対し助成金を支給 <p>10,500 千円(④12,000 千円)</p>
<p>⑧ デジタル人材リスキリング支援事業 〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術のリスキリング(学び直し)支援の充実に向け、新たに、集合形式又はオンライン形式で、基礎的な知識から実務的な技能まで、参加者の希望に対応した様々なリスキリングコースをテクノスクールで提供 <p>23,801 千円(④0)</p>	<p>輝く女性 次世代ゼネラルマネージャー育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営に参画する次世代の女性リーダーを育成するため、産学官金連携により、組織運営に関する実務的な研修やビジネスプランの策定演習の機会を提供 <p>4,687 千円(④4,687 千円)</p>
<p>⑧ デジタル技術を活用した労働環境提供 ・効率化事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、地域における多様な働き方の実現と労働者の確保に向け、ギグワーク(単日短時間勤務)でのマッチングの仕組みを導入する市町村を支援 <p>5,000 千円(④0)</p>	<p>にいがたの働く女性応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性リーダー養成に向けたセミナーや再就業に向けた支援を強化するとともに、女性の就業や進学が少ない理工系分野において活躍する具体例の紹介等の啓発活動を実施 <p>5,109 千円(④5,109 千円)</p>
<p>⑧ 女性のキャリア形成に向けた県内のトップランナー企業の育成支援〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出産・育児休業により女性のキャリア形成が中断することなく、休業からの復帰後も仕事と家庭との両立が図られるよう、新たに、県内トップランナーとなる企業を生み出すため、先進的な職場環境の整備に取り組む企業に対し、人材育成や評価制度の構築等に向けたアドバイザーを派遣するとともに、人材育成研修の実施等に要する経費を支援 <p>5,196 千円(④0)</p>	

③ 起業・創業など、新たなチャレンジを支援します。

<p>⑨ 県内企業とスタートアップとの新たな連携・協業の促進〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大手企業やものづくり企業の新たな技術開発や新分野参入等を促進するため、新たに、包括連携協定締結企業(KDDI 株式会社)等と連携し、J-Startup 企業をはじめとした斬新な技術やビジネスを展開するスタートアップとの連携・協業に向けたマッチング等を支援 <p>19,930 千円(④0)</p>	<p>⑩ 市町村や商工団体・金融機関と連携した事業承継の推進〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の円滑な事業承継に向け、商工団体や地域金融機関による支援体制の構築や、市町村が取り組むオープンネームによる承継希望者の掘り起こし等を支援 <p>42,400 千円(④43,566 千円)</p>
<p>⑪ ものづくり企業のスタートアップ連携チャレンジ事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内ものづくり企業の新たな技術開発や新分野参入等を促進するため、新たに、斬新なビジネスを展開する J-Startup 企業など一定の実績を有するスタートアップとの連携・協業に向けたマッチング等を支援 <p>10,000 千円(④0)</p>	<p>⑫ オープンネーム事業承継推進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、地域の後継者不足への対応や移住定住の促進に意欲的な市町村が取り組む、オープンネーム(企業の歴史、後継者募集への想い、事業者名を公表)による承継希望者の掘り起こし等を支援し、県内外の起業・移住希望者等とのマッチングを推進 <p>5,000 千円(④0)</p>
<p>⑬ スタートアップ・大企業オープンイノベーション事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、包括連携協定締結企業(KDDI株式会社)と連携し、県内大手企業とスタートアップの共創を促すオープンイノベーションの場を提供し、新規創業や企業内起業・第二創業へとつながる新規プロジェクトを創出 <p>9,930 千円(④0)</p>	<p>事業承継支援加速化事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業に対し、商工団体と連携し、事業承継に向けた初期対応や事業承継計画書の策定支援に加え、事業承継計画の見直しや事業承継・引継ぎ支援センターとの連携強化等の取組を支援 <p>35,000 千円(④35,000 千円)</p>
<p>J-Startup NIIGATA 成長支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AI・IoT や5G等の分野で活躍する「J-Startup NIIGATA」企業を追加選定するとともに、J-Startup 企業等と首都圏のエンジェル投資家等との交流イベントを開催し、県内スタートアップの成長を支援 <p>8,905 千円(④10,553 千円)</p>	<p>事業承継マッチング支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域金融機関連携によるオンラインマッチングシステムを活用した事業承継の支援体制の構築を支援 <p>2,400 千円(④8,566 千円)</p>

④ 地方分散の流れを確実に呼び込みます。

<p>④ 地域おこし協力隊の受入拡大・定住促進に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県が抱える広域的な課題の解決に向け、福祉、観光、教育といった分野で活動する県版地域おこし協力隊を増員 ・新たに、応募隊員にとって魅力のある募集案件の組成に向け、受入希望地域や市町村の取組を伴走型で支援 ・新たに、協力隊員の定住に向け、任期終了後に希望する仕事へのインターンプログラムを提供 <p>62,805 千円(④15,740 千円)</p>	<p>にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業 〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「暮らし」と「仕事」の総合相談支援窓口として設置する「にいがた暮らし・しごと支援センター」において、求職や住まい探しなどを通じた伴走型支援を実施 <p>89,558 千円(④87,592 千円)</p>
<p>④ 移住・就業等支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京 23 区(在住者又は通勤者)から本県への就業等を伴う移住者に対して、国の制度拡充と歩調を合わせ、子育て世帯への移住支援を拡充し、支援金を給付 <p>195,561 千円(④95,814 千円)</p>	<p>④ 県外学生1DAY 企業訪問〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職活動の早期化を踏まえ、県外へ進学した大学1～2年生を対象に、県内企業への1DAY 訪問(1日間での複数企業訪問)を、対象エリアを拡大して実施し、次年度以降のインターンシップ参加を促進 <p>4,605 千円(④3,813 千円)</p>
<p>④ U・Iターン実現トータルサポート事業 〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村による情報発信や相談体制の構築等の移住促進に向けた取組を、子育て世帯を対象にした移住体験ツアー等の取組に対する支援を拡充し、総合的に支援 <p>39,607 千円(④39,079 千円)</p>	<p>④ 首都圏人材マッチング事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UIターン促進と県内企業の人材確保に向け、首都圏若年層と県内企業とのマッチングイベントの対象職種を医療や建設産業等の人手不足分野に拡大し、首都圏会場とオンラインを併用して開催 <p>7,227 千円(④3,716 千円)</p>
<p>看護・介護・保育・障害福祉人材確保支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人手が不足する医療・福祉人材に対して移住支援金を支給し、東京圏からのU・Iターンを促進 <p>48,497 千円(④76,686 千円)</p>	<p>④ 県内企業の採用力向上推進事業 〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の採用力向上に向け、インターンシッププログラムの設計に関するセミナーを拡充するとともに、採用対象を中途正社員に拡大した上で、採用活動を伴走型で支援 <p>9,771 千円(④9,444 千円)</p>
<p>④ にいがた暮らしサポーター制度構築・交流推進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、移住経験者・移住支援団体等を「にいがた暮らしサポーター」(仮称)として認定・見える化し、移住前後の生活相談や人脈形成・コミュニティ参加の後押しなど、移住(希望)者を伴走型で支援 <p>6,519 千円(④0)</p>	<p>④ 地域課題解決を核とした新たな企業誘致推進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決を新規ビジネス創出の機会と捉え地方へ進出する企業を誘致するため、新たに、県内市町村が抱える地域課題を集約・深掘りし、県外企業による事業提案とのマッチングを支援 <p>17,335 千円(④0)</p>

<p>④ トライアルサテライトオフィス事業補助金〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県進出を検討する企業に対して、新たに、対象者の要件を「東京圏」から「県外」のIT企業等へ拡大し、県内現地調査時に必要なオフィス賃料等の滞在経費を支援 <p>[2月冒頭]6,400 千円(④3,000 千円)</p>	<p>IT企業立地イニシャルコストゼロ！キャンペーン事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT 企業が本県へ進出する際のオフィス開設に要する初期投資費用を支援し、本県進出を促進 <p>[12月補正]252,296 千円(④90,041 千円)</p>
<p>④ IT 企業誘致アンバサダー事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内に進出済みの IT 企業経営者を「IT 企業誘致アンバサダー」として、新たに 2 名を増員して委嘱し、首都圏等の IT 企業経営層との人的ネットワークを活かして誘致を促進 <p>2,195 千円(④1,670 千円)</p>	

⑤ 新潟での暮らしやすさの向上を図ります。

<p>④ 地域活性化リーディングプロジェクト 〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業の技術等を活用した地域の課題解決や魅力向上を図るため、新たに、課題を抱える市町村と課題解決に意欲的な民間企業とのマッチングを支援するとともに、試行的な実証事業を支援 <p>11,242 千円(④31,115 千円)</p>	<p>産学連携促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業・地域の課題解決・人づくりにおける県内大学の活用に向け、企業と大学が互いのニーズ・シーズを共有するための情報交換会を開催するとともに、産学連携の好事例となることが期待できる新たな取組に対し補助 <p>7,319 千円(④7,770 千円)</p>
<p>大学魅力づくり支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リカレント教育の推進など、県内大学の魅力向上に向けた特色ある取組を支援するとともに、語学力養成機能を有する県内大学において、グローバルビジネス人材を養成するためのプログラムを提供 <p>17,000 千円(④19,000 千円)</p>	<p>県内大学等魅力周知促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内進学意識の醸成に向け、県内大学の魅力や県内進学の特典等を県内大学生とともに県内の高校において周知する活動を実施 <p>2,000 千円(④5,000 千円)</p>
<p>④ 県内大学生等の県内定着促進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学生等の県内定着に向け、新たに、大学1～2年生を対象とした複数企業へのインターンシップの開催など、県内大学生等が県内企業に対する理解を深める取組を実施 <p>67,500 千円(④71,500 千円)</p>	

⑥ 新潟の魅力・強みを戦略的に発信していきます。

<p>④「選ばれる新潟」魅力発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合情報サイト「新潟のつかいかた」において、首都圏在住の若い女性をターゲットにした情報の編集・発信を強化するとともに、「新潟※(コメジルシ)プロジェクト」において、新たに県内企業等と連携し、新潟の魅力を募集するキャンペーンを行うなど、県民の魅力発信を促す取組を実施 <p>41,000 千円 (④43,000 千円)</p>	<p>移住定住促進戦略的広報事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住に対する検討段階やライフスタイル等に基づき働きかけるべき若者のペルソナ(対象として細分化・具体化された人物像)を設定し、よりの確な情報発信や移住促進イベントを展開 <p>30,596 千円 (④39,049 千円)</p>
<p>にいがた鮭プロジェクト推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生のUターン促進に向け、官民連携プロジェクト「にいがた鮭プロジェクト」に引き続き参画し、県外に転出した若者とふるさとをつなぎ、応援する取組を展開 <p>5,050 千円 (④8,200 千円)</p>	

